

令和6年度

雄武町教育委員会の活動状況に関する

点検・評価報告書

令和7年3月

雄武町教育委員会

は　じ　め　に

経済・社会構造の変化や少子・高齢化の進展、DXの推進による急速なデジタル技術の発展など、教育を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、教育委員会においては、責任体制の明確化や体制の充実を図り、教育行政の中心的な担い手として、その役割を発揮していくことが強く求められています。

教育委員会の設置についての根拠法となる「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、平成20年度に教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところであり、今年度で17回目となります。

雄武町教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、ここに令和6年度報告書を作成しました。

雄武町教育委員会としては、次年度以降につきましても、点検・評価の実施を通じて、施策の効果の検証と改善を絶えず図りながら、教育施策の着実な推進に努めてまいりますので、町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年3月

雄武町教育委員会

教育長　　豊　田　通　敏

目 次

はじめに

第1章 教育委員会の活動状況

1	教育委員会の会議の開催状況	1
2	条例・規則等の制定改廃状況	4
(1)	教育関係規則	4
(2)	教育関係要綱	4
(3)	教育関係要領	4
3	教育委員会委員の活動状況	5
4	審議会等審議概況	7
5	令和5年度予算の状況	8
(1)	教育費の予算	8
(2)	政策予算の内容	8
6	教育関係者の表彰等	12
(1)	雄武町教育功績者表彰	12
(2)	雄武町スポーツ賞表彰	12
(3)	雄武町優良青少年表彰	12

第2章 教育委員会の事務事業評価

1	令和5年度実施事業の評価結果	13
(1)	評価対象となる事務事業	13
(2)	事務事業評価結果	13
(3)	事務事業評価結果一覧表	14

資 料

- ・令和5年度実施事業分の事務事業評価調書

第1章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

雄武町教育委員会の会議は原則として公開で、概ね月1回開催しています。

この会議において、教育長及び4名の教育委員が教育行政の基本方針の決定、教育に関する規則の制定など、様々な議題について審議します。

期 日	場 所	付 議 案 件 等
5. 4. 21	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 教育財産の用途廃止について 雄武町立学校管理規則の一部改正について 雄武町コミュニティ・スクール協議会委員の委嘱について 雄武町特別支援教育連携協議会委員の委嘱について 第10次雄武町社会教育中期計画について 雄武町スポーツ推進委員の委嘱について 第4次雄武町子どもの読書活動推進計画について 雄武町社会教育委員の委嘱について (協議) 令和5年度小中学校運動会の開催について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
5. 5. 25	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度教科書展示会について 雄武町社会教育委員の委嘱について 雄武町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 令和5年度教育費補正予算(第2号)について (承認) 令和5年度教育費補正予算(第1号)について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
5. 6. 23	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度準要保護児童生徒の認定について 雄武町社会教育委員の委嘱について 雄武町図書館協議会委員の委嘱について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について

5. 8. 28	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度準要保護生徒の認定について 第9地区教科用図書の採択について 雄武町社会教育委員の委嘱について 雄武町文教地区教育施設整備基本方針について (協議) 令和5年度全国学力・学習状況調査結果の公表について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
5. 9. 27	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 教育財産の用途廃止について 令和5年度児童の在籍すべき学級について 雄武町スポーツ推進審議会委員の任命について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
5. 10. 11	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度雄武町優良青少年表彰について 令和5年度雄武町スポーツ賞表彰について (協議) 令和5年度小中学校学芸会・学校祭の開催について
5. 11. 24	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度教育費補正予算(第3号)について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
5. 12. 20	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和6年度新入学児童及び在学児童生徒の就学すべき学級(学校)について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について

6. 1. 30	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和6年度教育費予算要求について 令和5年度準要保護児童生徒(新入学児童生徒分)の認定について (協議) 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表について (報告) 教育行政報告について 教育行政執行状況報告について
6. 2. 28	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 令和5年度教育費補正予算(第4号)について 雄武町立小中学校通学区区域規則の一部改正について 雄武町立学校管理規則の一部改正について 令和6年度教育行政執行方針について 雄武町立学校長の免職及び採用内申について 感謝状の贈呈について (協議) 小・中・高の卒業式・入学式について (報告) 教育行政報告について 雄武町教育委員会指導主事設置要綱の制定について 教育行政執行状況報告について
6. 3. 28	雄武町民 センター 会 議 室	(議案) 転入児童の在籍すべき学級について 雄武町学校給食費について (報告) 教育行政報告について 令和5年度雄武町教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告について 教育行政執行状況報告について

2 条例・規則等の制定改廃状況

令和5年度に制定改廃された教育関係条例の数は0件、教育関係規則の数は3件、教育関係規程の数は0件、教育関係要綱の数は1件、教育関係要領の数は1件です。

なお、関係事項については次のとおりです。

(1) 教育関係規則

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
(5年) 3	雄武町立学校管理規則の一部を改正する規則	5. 4. 21	5. 4. 21
(6年) 1	雄武町立小中学校通学区区域規則の一部改正する規則	6. 3. 6	6. 4. 1
2	雄武町立学校管理規則の一部を改正する規則	6. 3. 6	6. 4. 1

(2) 教育関係要綱

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
(6年) 1	雄武町教育委員会指導主事設置要綱	6. 2. 19	6. 4. 1

(3) 教育関係要領

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
(5年) 2	新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における学校職員の在宅勤務実施要領の一部を改正する要領	5. 6. 15	5. 6. 15

3 教育委員会委員の活動状況

教育委員会委員は、教育委員会議のほか、教育委員会や学校の諸行事等へ出席するなど、教育行政の運営について幅広い活動をしています。

日 付	活 動 内 容	委 員 名
(5年) 4月 4日 (火)	教職員辞令交付式	全員
4月 6日 (木)	雄武小学校入学式	教育長
	沢木小学校入学式	加賀
	雄武中学校入学式	教育長
4月10日 (月)	雄武高等学校入学式	全員
5月 8日 (月)	子ども育成会 あいさつ運動	全員
5月 9日 (火)	子ども育成会 あいさつ運動	全員
5月27日 (土)	雄武中学校運動会	全員
6月 3日 (土)	共栄小学校運動会	全員
6月 4日 (日)	沢木小学校運動会	全員
6月10日 (土)	雄武小学校運動会	全員
6月30日 (金)	学校づくり意見交換会	全員

9月 7日 (木)	子ども育成会 あいさつ運動	全員
9月 8日 (金)	子ども育成会 あいさつ運動	全員
10月 21日 (土)	雄武中学校学校祭	栗山
10月 28日 (土)	雄武小学校学芸会	教育長、河島
11月 11日 (土)	共栄小学校学芸会	教育長、今
11月 12日 (日)	沢木小学校学芸会	教育長、加賀
(6年) 1月 7日 (日)	令和6年二十歳の集い	全員
2月 25日 (日)	共栄小学校閉校式典	全員
3月 1日 (金)	雄武高等学校卒業式	全員
3月 15日 (金)	雄武中学校卒業式	栗山
3月 19日 (火)	雄武小学校卒業式	教育長
3月 22日 (金)	共栄小学校卒業式	教育長、栗山、 今、河島
3月 22日 (金)	沢木小学校卒業式	加賀

4 審議会等審議概況

雄武町教育委員会に設置している主な審議機関は、次のとおりです。

名 称	委員数	会議開催数	審 議 事 項		
			件 数	諮問・決議等	
				種別	年月日
教育支援委員会	8	3	・在学児童生徒の就学すべき学級について	諮問	5. 9. 1
				答申	5. 9. 20
			・令和6年度新入学児童及び在籍児童生徒の就学すべき学級（学校）について	諮問	5. 12. 13
				答申	5. 12. 14
			・転入児童の在籍すべき学級について	諮問	6. 3. 11
				答申	6. 3. 21
コミュニティ・スクール協議会	18	2	・各校のグラウンドデザインについて 他1件	審議	5. 5. 22
			各学校部会において学校の運営方針、学校評価等について協議を実施		
			・学校評価及び学校活動の報告について 他3件	審議	6. 2. 22
社会教育委員の会議	12	3	・令和4年度社会教育施設利用状況について 他2件	審議	5. 7. 25
			・令和5年度社会教育事業について 他3件	審議	5. 9. 27
			・令和5年度社会教育事業について 他1件	審議	6. 3. 28
スポーツ推進審議会	5	1	・令和5年度スポーツ賞について 他3件	審議	5. 10. 5
スポーツ推進委員会	5	3	・令和4年度社会体育施設の状況について 他4件	審議	5. 5. 10
			・令和5年度社会体育事業について 他1件	審議	5. 9. 12
			・令和6年度社会体育事業について 他2件	審議	6. 3. 14
図書館協議会	5	2	・令和4年度図書館利用状況について 他1件	審議	5. 7. 27
			・令和6年度図書館事業計画について 他2件	報告	6. 3. 26
学校給食センター運営委員会	8	2	・令和4年度第3学期末学校給食運営状況報告について 他2件	報告	5. 6. 28
			・雄武町学校給食費について 他3件 ※書面会議	審議	4. 12. 14

5 令和5年度予算の状況

(1) 教育費の予算

令和5年度の教育費についての最終予算は544,165千円で、雄武町一般会計予算の最終予算総額の7,257,291千円に占める割合は、7.5%となっています。また、教育費の予算総額のうち、経常予算額は149,748千円でその割合は27.5%、政策予算額は394,417千円でその割合は72.5%となっています。

(2) 政策予算の内容

政策予算における費目ごとの事業内訳は、次のとおりとなっています。

(決算値ベース)

【総務管理費】

○車両運行業務民間委託事業	36,304千円
○教育施設等管理委託業務	35,904千円
○教育相談員配置事業	160千円
○共栄小学校閉校事業	1,110千円
○雄武高等学校存続対策事業	24,998千円
○語学指導を行う外国青年誘致事業	5,322千円
○教職員用パソコン導入（更新）事業	21千円
○コミュニティ・スクール推進事業	99千円
○地域おこし協力隊活用事業	2,486千円

【小学校管理費】

○学校環境整備事業	9,277千円
○教職員住宅環境整備事業	18,414千円
○言語治療児童援助事業	257千円
○要保護・準要保護児童援助事業	849千円
○小学校教育備品整備事業	2,371千円

○雄武町学校教育振興推進協議会補助事業 1,149 千円

【小学校教育振興費】

○小学校教師用指導書購入事業 5,746 千円
○児童生徒用コンピューター整備（更新）事業 3,508 千円
○社会科副読本作製事業 0 千円
○小学校教育備品整備事業 944 千円
○学校図書整備事業 841 千円
○教職員教育振興事業 200 千円
○小学校児童検定チャレンジ促進事業 75 千円

【中学校管理費】

○学校環境整備事業 0 千円
○要保護・準要保護生徒援助事業 1,502 千円
○中学校教育備品整備事業 646 千円

【中学校教育振興費】

○中学校教師用指導書購入事業 0 千円
○児童生徒用コンピューター整備（更新）事業 1,668 千円
○中学校教育備品整備事業 762 千円
○生徒教育振興事業 1,651 千円
○学校図書整備事業 449 千円
○教職員教育振興事業 165 千円
○中学校生徒検定チャレンジ促進事業 93 千円

【社会教育総務費】

○生涯学習推進事業 262 千円
○武雄市児童交流事業 2,463 千円
○家庭教育推進事業 3 千円
○社会教育関係団体活動費補助事業 650 千円

○芸術文化公演事業	1,291 千円
○陶芸推進事業	1,104 千円
○雄武町芸術文化振興事業	650 千円
○学校支援活動推進事業	180 千円
【図書館費】	
○読書促進事業	8,979 千円
【社会教育施設費】	
○町民センター施設整備事業	12,760 千円
【保健体育総務費】	
○社会体育団体活動費助成事業	540 千円
○雄武町スポーツ振興事業	1,205 千円
○生涯スポーツ推進事業	2,131 千円
【体育施設費】	
○体育施設整備事業	16,912 千円
○社会体育施設委託業務事業	10,569 千円
【学校給食費】	
○学校給食子育て支援事業	13,276 千円
○学校給食センター調理業務委託事業	18,711 千円
○学校給食用非常食配備事業	133 千円
○学校給食食育推進事業	186 千円
○学校給食センター設備等更新事業	2,372 千円

(参 考)

教育費最終予算の内容（項、目別予算）

（単位：千円）

項 及 び 目	予 算 額	項 及 び 目	予 算 額
1 教育総務費	106,162	4 社会教育費	51,057
1 教育委員会費	2,109	1 社会教育総務費	8,398
3 総務管理費	104,053	4 図書館費	20,304
2 小学校費	187,219	5 社会教育施設費	22,355
1 学校管理費	165,728	5 保健体育費	113,119
2 教育振興費	21,491	1 保健体育総務費	4,696
3 中学校費	86,608	2 体育施設費	39,799
1 学校管理費	74,822	4 学校給食費	68,624
2 教育振興費	11,786	予 算 額 計	544,165

6 教育関係者の表彰等

令和5年度の雄武町教育功績者表彰及び雄武町スポーツ賞の受賞者は、次のとおりです。

(1) 雄武町教育功績者表彰

(転出学校長)

雄武小学校長	沼田泰彦
沢木小学校長	與板博志
共栄小学校長	中垣孝
雄武中学校長	大崎禎浩

(2) 雄武町スポーツ賞表彰

(スポーツ奨励賞)

【個人】北海道雄武高等学校	2年	工藤雄大
北海道雄武高等学校	2年	橋本北飛
雄武町立雄武中学校	3年	片川煌盛
雄武町立雄武中学校	2年	奥山咲斗
雄武町立雄武小学校	4年	長澤琉生

(3) 雄武町優良青少年表彰

【個人】飲食業・酪農業	田口真子
-------------	------

第2章 教育委員会の事務事業評価

1 令和5年度実施事業の評価結果

(1) 評価対象となる事務事業

令和5年度に実施した事務事業の評価対象件数は、政策予算事業について47件が対象となり、所管分野別の内訳としては総務管理関係10件、学校教育関係14件、社会教育関係17件、図書業務関係1件、学校給食関係が5件となっています。

(2) 事務事業評価結果

事務事業の評価方法は、まず所管課ごとの自己評価である一次評価を行い、次にその評価結果にもとづいて副町長をはじめとした庁内の評価会議委員の評価としての二次評価を行います。さらに、重要な政策事業については、三次評価として町長による評価を行って、計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）のサイクル化（PDCAサイクル）により進行管理を行います。

評価対象となった47件の事業についての評価結果は、二次・三次評価対象件数は0件であり、全事業が一次評価のみとなっています。評価結果の概要は次のとおりで、事業ごとの評価状況は次頁以降の評価結果一覧表のとおりとなっています。

なお、評価の実施年度は事業を実施した翌年度に行うため、令和5年度事業の調書は、令和6年度事務事業評価調書として作成されます。

評価段階	評価区分	今後の展開方法	件数
一次評価 〔自己評価〕	A 計画どおり事業を進めることが適当	継続／現状維持 継続／内容の見直し・変更 休止 終了	31 2 1 3
	B 事業の進め方等に改善が必要	継続／内容の見直し・変更	9
	C 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要	継続／内容の見直し・変更	1

※本年度の事務事業評価から、国の法定事務または施設やシステムの維持管理業務（工事や更新等がない場合）、利子補給事業など政策的な要素が低いと判断される事業については、評価調書の記入が簡素化されています。

(3) 事務事業評価結果一覧表

番号	事務事業名	事務事業概要	一次評価	二次評価	三次評価
			上段: 総合評価 下段: 今後の展開方向		
1	車両運行業務民間委託事業	スクールバス4台、給食配送車1台、生涯教育バス1台の運行を民間に委託することにより、運行の円滑化を図る。	A 継続／現状維持		
2	教育施設等管理委託業務	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設(町内小中学校・町民センター・スポーツセンター・武道センター・テニスコート等)の管理業務を民間委託する。	A 継続／現状維持		
3	教育相談員配置事業	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。	B 継続／内容の見直し・変更		
4	学校環境整備事業	学校施設の経年からなる外壁や塗装の剥離を始めとする危険個所の把握や、施設の適正な維持について状況調査を行い、調査結果を踏まえて計画的に補修工事を行う。	A 継続／現状維持		
5	教職員住宅環境整備事業	教職員住宅を適切に維持管理するため、老朽箇所の整備、改修を行う。	A 継続／現状維持		
6	へき地小学校巡回事務職員配置事業	小規模校における教頭職の未配置等に伴う教職員の少人数化に伴い、学校経営に支障を来している状況にあることから、学校事務における教職員の多忙感を解消するため、事務職員を配置する。	A 終了		
7	共栄小学校閉校事業	令和5年度で閉校となる共栄小学校における閉校事業の円滑な実施を図る。	A 終了		
8	雄武小中学校施設建設事業	築年数が40年を超えている町内小中学校の今後の校舎の在り方を検討する。	B 継続／内容の見直し・変更		
9	雄武高等学校存続対策事業	地元高等学校の存続に向けた協議を行い、適宜状況に見合った取り組みを進めるほか、存続のため魅力ある学校づくりのため、各種助成を行う。	A 継続／現状維持		
10	雄武町文教地区基本構想策定事業	雄武町教育施設長寿命化計画に基づき、雄武小・中・スポーツ施設等が建設されている文教地区の教育施設について、現状や特性、町民ニーズ等を把握、整理の上、中長期的な視点で総合的に整備、改修を進めるための基本となる構想を策定する。	B 継続／内容の見直し・変更		

番号	事務事業名	事務事業概要	一次評価	二次評価	三次評価
			上段:総合評価 下段:今後の展開方向		
11	言語治療児童援助事業	ことばの発達障がいを持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成により、保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級(ことばの教室)の運営・設備維持費の一部負担を行う。	A 継続/現状維持		
12	語学指導を行う外国青年招致事業	児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手(ALT)2名を配置する。	A 継続/現状維持		
13	小中学校教師用指導書購入事業	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として、教員が使用する指導書を購入し小中学校に配備する。	A 継続/現状維持		
14	雄武町特別支援教育推進事業	学校教育法の特別支援教育の対応として、町内小中学校に在籍する、いわゆる「困り感」をもった児童生徒の学習活動をサポートするため、特別支援教育支援員を配置する。	A 継続/現状維持		
15	要保護・準要保護児童生徒援助事業	低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給する。	A 継続/現状維持		
16	児童生徒授業用コンピューター整備(更新)事業	新学習指導要領に対応すべく、各校のICT環境を整備し、授業及び学校経営の安定化を図る。	A 継続/現状維持		
17	社会科副読本作製事業	令和2年度に作製した社会科副読本について、3年が経過したことから、現状に即した内容に改訂する。	A 継続/現状維持		
18	小中学校教育備品整備事業	教育水準向上に向けた義務教材等の整備及び校務推進上必要な管理備品について整備(更新)する。	A 継続/現状維持		
19	生徒教育振興事業	中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担する。	A 継続/現状維持		
20	学校図書整備事業	学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、教育課程において必要とされ、かつ時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。	A 継続/現状維持		

誘導等

番号	事務事業名	事務事業概要	一次評価	二次評価	三次評価
			上段:総合評価 下段:今後の展開方向		
21	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開により、雄武町教育目標達成に向けて、学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。	A 継続／現状維持		
22	教職員教育振興事業	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えとともに、校内研修や公開研究事業を促進し教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。	A 継続／現状維持		
23	小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	小中学生が受験する漢字検定試験及び英語検定試験の受験費用を助成し、児童生徒の語学力向上、学ぶ意欲の育成及び保護者負担の軽減を図る。	B 継続／内容の見直し・変更		
24	教職員用パソコン導入(更新)事業	学校における働き方改革に関する取り組みとして、ICTを活用した業務の効率化推進や負担軽減、および情報の共有化を図る。	A 終了		
25	部活動地域移行推進事業	国が進める中学校部活動の地域移行に向け、検討を進める。	C 継続／内容の見直し・変更		
26	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)推進事業	保護者や地域住民等が積極的に学校運営に参画することにより、地域と学校の連携の強化、協働による学校づくりの体制構築を図る。	A 継続／現状維持		
27	生涯学習推進事業	町民のライフステージやニーズに応じ、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくために、講座及び学習会等を開催する。	B 継続／現状維持		
28	武雄市児童交流事業	児童を武雄市に派遣すること及び武雄市児童を受け入れることによって、異なる地域の気候や生活、文化に対する理解と寛容を養うために地域間の交流を図る。	A 継続／現状維持		
29	家庭教育推進事業	休日の拡大に伴い、地域や家庭における教育の役割も増大しており、教育力の低下も叫ばれている中で、子育てをする上で最も大切な場である家庭での教育のあり方等、学習機会の支援を行う。	B 継続／現状維持		
30	社会教育関係団体活動費補助事業	社会教育を推進する中核的な組織(文化連盟・子ども育成会・PTA連合会)に対して補助を行い、地域の活性化を促進する。	A 継続／現状維持		

番号	事務事業名	事務事業概要	一次評価	二次評価	三次評価
			上段:総合評価 下段:今後の展開方向		
31	社会体育団体活動費助成事業	スポーツ少年団本部、単位スポーツ少年団、スポーツ協会及び加盟単位団体の活動を助長させるため補助金を交付する。	A 継続／現状維持		
32	総合型学習塾事業	学力の向上だけでなく、体験学習などを通じ変化が激しい社会でも柔軟に対応できる人間力を養う場として総合型学習塾の開設を検討する。	B 継続／現状維持		
33	雄武町スポーツ振興事業	各種スポーツの全国・全道大会へ出場する個人又は団体に対し、経費の一部を補助する。	A 継続／現状維持		
34	生涯スポーツ推進事業	少子高齢化や人口減少に伴い、町民がスポーツを親しむ機会及びスポーツ人口が減少していることから、各種スポーツ大会やスポーツ教室などを複合的・横断的に開催し、スポーツ活動の活性化を図る。	A 継続／内容の見直し・変更		
35	芸術文化公演事業	舞台芸術の機会に恵まれない本町において、児童・生徒等を対象に演劇や音楽などの鑑賞機会を支援し、生の芸術にふれる場をつくり、情操の涵養を図るとともに芸術への理解を深め、地域文化の活性化を図る。	A 継続／現状維持		
36	陶芸推進事業	地域に根付いてきた陶芸文化をより多くの町民がふれあうことが出来るよう、施設の管理体制を整え、維持管理を行うことで利用の拡大を図る。	A 継続／現状維持		
37	雄武町芸術文化振興事業	本町の文化・芸術活動の振興を図るため、発表会・大会に出場する個人・団体に対して必要経費の一部を助成する。	B 継続／現状維持		
38	学校支援活動推進事業	地域の教育力活用を通じて地域全体で学校教育を支援する体制を構築し、学校の教育力を向上させるとともに、学校支援ボランティア活動を通じた地域コミュニティの活性化を推進する。	A 継続／現状維持		
39	町民センター施設整備事業	利用者の安全性確保及び利便性の向上のため、老朽化部分の計画的な整備を行う。	A 継続／内容の見直し・変更		
40	体育設備整備事業	スポーツ活動の拠点となる施設を良好な状態に維持することで、スポーツ活動の活性化を図る。	A 継続／現状維持		

番号	事務事業名	事務事業概要	一次評価	二次評価	三次評価
			上段:総合評価 下段:今後の展開方向		
41	社会体育施設委託業務事業	施設の適正且つ効率的な維持管理を図り、利用者に対してより良いサービスの提供を図られる。	A 継続／現状維持		
42	読書促進事業	多様な学習目的と複雑かつ高度化する生涯学習ニーズ及び利用者の利便性の向上に対応するため、図書館蔵書の整備を行う。	B 継続／現状維持		
43	学校給食子育て支援事業	学校給食費費保護者負担金について助成を行うことにより、子育てに係る保護者の負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを図る。	A 継続／現状維持		
44	学校給食調理業務委託事業	調理業務民間委託により衛生管理や調理作業の効率性が向上し、適正なコストで安全・安心な学校給食を提供する体制の構築を図る。	A 継続／現状維持		
45	学校給食用非常食配備事業	給食配送中の車両事故や異物混入などを想定し、給食提供ができなくなった際の非常食の備蓄を図る。	A 休止		
46	学校給食食育推進事業	学校指導要領の特別課程に位置付けられている学校給食における、食育と地産地消の観点からの啓発の推進を図る。	A 継続／現状維持		
47	学校給食センター設備等更新事業	学校給食センターの設備・備品のうち、老朽化したものについて適宜更新を行う。	A 継続／現状維持		

資料(事務事業評価調書)

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	5 連携感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
14010010	基本施策	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策		1 計画行政の推進	担当課			教育振興課
	事業名		車両運行業務民間委託事業				関係課
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町			
事業指標	スクールバス等委託車両台数		数値目標	8台			

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託		スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託
財源内訳	年度別数値目標	8台	8台	8台	8台	8台
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	0	0				
	0	0				
	0	0				
その他	0					
	0					
一般財源	183,530	36,304	35,530	36,304	37,000	37,000
	183,530	36,304	35,530	36,304	37,000	37,000
合計(千円)						
特定財源	評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業			
			Aー継続/現状維持			

事業名	車両運行業務民間委託事業	評価者 管理職 氏名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 氏名	教育振興課長補佐	渡部 恵一

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	スクールバス等委託車両台数
抱える課題やニーズ	指標 (指標計算式/解説)	
どのような状態になることを目指したのか (要因)	① スクールバス4台 生涯学習バス1台 福祉バス1台 給食配送車1台	目標年度 令和5年度 実績値 8台 達成度 7台 87.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	②	目標年度 令和5年度 実績値 達成度 #DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/感念の要 /課題あり	□	機能的なもの	□ 全部 □ 一部
------------------	---	--------	--------------

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/感念の有効 /課題あり	□ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る
-------------------	-------------------------

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的/感念的 /公平でない	判断の理由 □ 業務量削減 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他
-------------------	--

(4) 事務事業の公平性

公平/感念公平 /公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他
-------------------	--

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価 [A～D]

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の廃止・休止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
---------	--

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	14010020	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）								
		基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために開始先行して行う事業											
		単位施策	2	小中学校の教育環境の充実		担当課	教育振興課											
事業名		教育施設等管理委託業務																
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体		雄武町													
事業指標	維持管理施設数						数値目標		11施設									
全体計画事業内容											令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
教育委員会所管施設の維持管理業務の委託											維持管理業務の委託		維持管理業務の委託		維持管理業務の委託		維持管理業務の委託	
・全小中学校4校（R6以降、3校） ・町民センター ・スポーツセンター ・武道センター ・図書館 ・テニスコート ・廃校小学校1校（R6以降、2校）※専列り ・バス停17カ所※専列り											11施設		11施設		11施設		11施設	
年度別数値目標											11施設		11施設		11施設		11施設	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	143,514	35,904	31,786	35,904	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	0
合計（千円）		143,514	35,904	31,786	35,904	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	27,932	27,932	0	0
特定財源				評価・実績		※簡素化対象事業												
				評価結果		A－継続／現状維持												

事業名	教育施設等管理委託業務	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長補佐	林 史幸	令和5年度実施 令和6年度評価
評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	林 史幸	令和5年度実施 令和6年度評価		

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)

抱える課題やニーズ

どのような状態になることを目指したのか (簡図)

その結果、どのような成果を表現したいか ※成果＝目的

内容 (どのような手段で何を行ったか)

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

指標 (指標計算式/解説)

① 小学校3校、中学校、市民センター、スポーツセンター、武道センター、図書館、老人福祉センター、健康ふれあいセンター、デニスコト、旧施設、バス停

②

維持管理施設数

目標年度

令和5年度

目標値

11 施設

実績値

13 施設

達成度

118.2 %

目標年度

令和5年度

目標値

実績値

達成度

#DIV/0!

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/概ね必要

問題あり

義務的なもの

全部

一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/概ね有効

問題あり

設定した目標値の達成状況

達成

ほぼ達成

下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的/概ね効率的

問題あり

判断の理由

事業費抑制

人員削減

時間短縮・作業軽減

その他

(4) 事務事業の公平性

公平/概ね公平

公平でない

判断の理由

受益者負担がある

受益者負担がない

受益者一部に偏る

その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A～D)

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等

B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等

C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等

D：事業効果が表れていない。事業の統合・休止・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)

A

評価会議評価 (二次評価)

町長評価 (三次評価)

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容は内容の見直し・変更

○終了

○休止

○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010030	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	担当課	教育振興課	
事業名	教育相談員等配置事業				
事業期間	令和5年度～令和9年度				
事業指標	事業主体 雄武町		関係課		
	教育相談員等の配置人数		数値目標	1人	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教育相談員の配置 1人 (R5まで) 教育指導主事の配置 1人 (R6から)		教育相談員の配置 人件費 4,598千円 管理費 264千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 125千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 205千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 125千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 205千円
年度別数値目標		1人	1人	1人	1人	1人
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	17,600				
	その他	18				
一般財源	18,856	160	4,400	4,400	4,400	4,400
合計(千円)	36,474	160	3,463	3,543	3,463	3,543
過疎対策事業費(ソフト)		160	4,862	4,862	7,943	7,943
特 定 財 源	評価・実績	実施内容	燃料 21,461円 修繕 29,480円 電話料 35,058円 自賠責 17,540円 損害共済 16,880円 車検 34,160円 重慶祝 5,000円	0	0	0
			評価結果 B - 継続/内容の見直し・変更			

事業名	教育相談員等配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)	児童、生徒、保護者、教職員	望ましい指標 (目的達成状況を端的に表す理論上の成果指標)	教育相談員等の配置人数
誰、何が (対象)		指標 (指標計算式/解説)	
抱える課題やニーズ	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための仕組みづくりが必要である。	① 教育相談員等の配置人数	目標年度 目標値 1人 実績値 0人 達成度 0%
どのような状態になることを目指したのか (意図)	総合的に相談を受け、各関係者と協議し課題を解決することのできる体制の整備を図る。	②	目標年度 目標値 実績値 達成度
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。		令和5年度 目標値 実績値 達成度

内容 (どのような手段で何を行ったか)	教育相談員の配置	令和4年度まで在籍していた教育相談員の後任がみつからず、配置に至らなかったが、教育委員会事務局職員で相談ケースの対応を行った。
---------------------	----------	---

■事務事業の評価 (Check)	
(1) 事務事業の必要性 (国民ニーズ、社会課題に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)	
必要	☐ 義務的なもの
必要/ 高な必要/ 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部
(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)	
概ね有効	設定した目標値の達成状況
有効/ 概ね有効/ 課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)	
効率的	判断の理由
効率的/ 概ね効率的/ 課題あり	☐ 事業開始前 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他
(4) 事務事業の公平性	
公平	判断の理由
公平/ 概ね公平/ 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益者が一部に偏る ☒ その他
■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	

■総合評価【A～D】		
A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等		
自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
教育相談員の配置に至らなかったが、引き続き後任者探し(定年退職を迎える校長等への打診)を行い、その間は教育委員会事務局職員で相談ケースの対応を行った。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/ 内容の見直し・変更		
今後は教育相談だけでなく、学校教育の振興充実も図るため、指導主事としての要素を主とした、後任者探しに努める。		

※展開方向の区分
○継続/ 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14010040	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行べき事業
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	担当課	教育振興課	
事業名	学校環境整備事業				
事業期間	令和5年度～令和9年度				
事業指標	工事等件数				
	数値目標 10件				

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・学校施設の経年からなる老朽化等に対する改修工事等の実施		令和5年度 事業内容 沢木小学校児童玄関改修工事 3,000千円 沢木小学校パイプハウス建設工事 2,000千円 沢木プールろ過機移設等改修工事 1,155千円 小中学校空調設備整備事業	令和6年度 事業内容 雄武小学校サッシ水切り改修工事 1,643千円 雄武小学校トイレカムカーペット張替修繕 588千円 沢木小学校敷地内支障木伐採工事 1,485千円 沢木小学校体育館窓改修工事 773千円 沢木小学校旧校舎改修工事 1,000千円 中学校プール温水ボイラー改修工事 2,000千円			
		4件	6件			
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費
	道支支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	9,277	6,155	9,277	6,000	1,489
合計(千円)	13,644	9,277	6,155	9,277	7,489	0
公共施設整備基金繰入金						
特 定 財 源	評価・実績	実施内容	令和5年度 事業内容 ・沢木小学校（パイプ）改修工事 1,628,000円 ・沢木小学校（パイプ）改修工事 1,547,000円 ・沢木プールろ過機移設等改修工事 1,268,300円 ・雄武小学校（パイプ）ろ過機移設工事 2,993,000円 ・雄武小学校（パイプ）改修工事（仮設等）1,540,000円 ・小中学校空調設備整備工事 総額0円			
	評価結果	Aー継続／現状維持				

事業名	学校環境整備事業	評価者 意見書 氏名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 氏名	教育振興課長補佐	渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	児童生徒、教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指標 (指標計算式/解説)	目標年度	実績年度	目標年度	実績年度	達成率
抱える課題やニーズ	施設の不具合と老朽化。		① 沢木小学校 3 件 雄武小学校 2 件 小・中学校 1 件	令和5 年度 4 件	令和5 年度 6 件			
どのような状態になることを目指したのか (意図)	施設環境の整備と延命化。							150 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	安心安全な教育環境の実現。		②	令和5 年度	令和5 年度			
内容 (どのような手段で何をを行ったか)	各改修工事等の実施	沢木小学校児童玄関改修工事、沢木小学校バイパス建設工事、沢木プールろ過機移設等改修工事、雄武小学校サウナ水切り改修工事 (校長室・職員室) を実施した。						# DIV/0! %
	小中学校空調設備整備工事	繰越事業のため、契約事務等を進めた。						

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や位置による対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	☐
必要/ 概ね必要	☐	全部	☐
必要/ 概ね必要/ 課題あり	☐	一部	☐

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標の達成状況	学校環境の充実が図られた。
有効/ 概ね有効	☐	ほぼ達成	
有効/ 概ね有効/ 課題あり	☐	不達成	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	費用積算、工事内容の精査について、限られた予算で効率よく実施できた。
効率的/ 概ね効率的	☐	人員削減
効率的/ 概ね効率的/ 課題あり	☐	時間短縮/ 作業軽減

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	学校からの要望を考慮しつつ経年劣化対応を中心とした工事を順次実施し、偏りはないと判断している。
公平/ 概ね公平	☐	受益者負担がある	
公平/ 概ね公平/ 公平でない	☐	受益者負担がない	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価 (A ~ D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業現場、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の機会、休廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
児童生徒に安心安全な教育環境を提供するため、学校環境整備を進めることができた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
今後も安心安全な教育環境を提供するため、施設の老朽化等に対応した改修工事を計画的に進める必要がある。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.		政策目標		3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分	一般会計	地域力の向上（学力・生活・活動）のために最優先して行なへき事業	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010050		基本施策		11 学校教育の充実					
		単位施策		2 小中学校の教育環境の充実					
事業名		教職員住宅環境整備事業				事業優先度	A		
事業期間		令和5年度～令和9年度		事業主体		担当課	教育振興課		
事業指標		住宅改修等戸数				関係課	建設水道課		
						数値目標	35戸		

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教職員住宅の改修		教職員住宅改修工事 (2棟8戸) 18,414千円	教職員住宅改修工事 (2棟8戸) 20,680千円	教職員住宅改修工事 (3棟7戸) 20,680千円	教職員住宅屋根等塗装工事 (3棟6戸) 6,765千円	教職員住宅屋根等塗装工事 (3棟6戸) 6,765千円
		8戸	8戸	7戸	6戸	6戸
	年度別数値目標					
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0			
	道支出金	0	0			
	地方債	73,000	18,400	18,400	20,600	6,700
	その他	0	0			
	一般財源	304	14	14	80	65
	合計(千円)	73,304	18,414	18,414	20,680	6,765
過疎対策事業費						
特定財源	評価・実績	・教職員住宅改修工事 18,414,000円 沢木 1棟 4戸 日の出仲町 1棟 4戸				
	評価結果	A－継続／現状維持				

事業名	教職員住宅環境整備事業	評価者 教職員 職氏名	教職員課課長 林 史幸
		評価者 作成者 職氏名	教職員課課長補佐 渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	住宅改修等戸数
誰、何が (対象)		指標 (指標計算式/解説)	
抱える課題やニーズ	教職員住宅の不具合と老朽化。	① 沢木 1棟4戸 日の出仲町 1棟4戸	目標年度 令和5年度 8戸 実績年度 8戸
どのような状態になることを目指したのか (意図)	住宅環境の整備と延命化。	②	達成年度 令和5年度 100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	住みやすい住宅環境の実現。		目標年度 令和5年度 実績年度 達成年度 #DIV/0! %
内容 (どのような手段で何をを行ったか)	教職員住宅改修工事の実施	2棟8戸(沢木 1棟4戸、日の出仲町 1棟4戸)の既設給水管を改修し、既設ガス給湯機器から灯油式給湯ボイラへの改修、既設手洗器から洗面化 桤台への改修工事を行った。	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要/必要な理由あり	☐	全部
	☐	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	達成
有効/必要な理由あり	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果を得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒	事業費抑制
効率的/必要な理由あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☒	その他

判断理由
入居したままの工事実施に係る施工方法の工夫と居住者の協力もあって、効率よく実施できた。

(4) 事務事業の公平性

公平	☒	受益者負担がある
公平/必要な理由あり	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☒	公平でない

判断理由
教職員の住宅環境を整える事業であり、偏りはないと判断している。

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--	--

■総合評価(A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業損傷、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
予定していた改修工事を滞りなく実施できた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
引き続き住宅の延命化や住みやすい住宅環境整備のため継続する必要があります。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,			政策目標		3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）													
14010060			基本施策		11 学校教育の充実		事業優先度 A		地域力の向上（活力・生涯・協働）の ために最優先して行なすべき事業															
			単位施策		2 小中学校の教育環境の充実																			
事業名			へき地小学校巡回事務職員配置事業					担当課		教育振興課														
事業期間			令和5年度		事業主体		雄武町		関係課															
事業指標			事務職員配置人数				数値目標		1人															
全 体 計 画 事 業 内 容													令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
へき地小学校への事務職員の配置													事務職員の配置											
													1人											
			計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費			
財 源			国庫支出金		0		0																	
			道支出金		0		0																	
			地方債		0		0																	
			その他		0		0																	
			一般財源		3,609		3,183		3,609		3,183													
合 計 (千円)			3,609		3,183		3,183		3,609		3,183		0		0		0		0		0			
特 定 財 源			評価・実績		実施内容		巡回事務職員1人の配置 (共栄小学校)																	

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.		政策目標		3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）			
14010070		基本施策		11 学校教育の充実		事業優先度		地域力の向上（活力・生産・団結）の ために協賛して行うべき事業			
		単位施策		2 小中学校の教育環境の充実		A					
事業名		共栄小学校開校事業				担当課				教育振興課	
						関係課					
						数値目標					
事業期間		令和5年度		事業主体				1校			
事業指標		開校式の挙行校数									

全体計画事業内容		令和5年度事業内容	令和6年度事業内容	令和7年度事業内容	令和8年度事業内容	令和9年度事業内容
開校式典事業実施に係る協賛会への補助		令和5年度事業内容 事業協賛会への補助 1,000千円 開校式開催諸経費 200千円				
		年度別数値目標	1校			
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
合計(千円)	1,200	1,110	1,200	1,110		
	1,200	1,110	1,200	1,110	0	0
特定財源	評価・実績		協賛会補助金 1,000,000円 開校式関係諸経費 109,765円			
	実施内容					
		評価結果	A - 終了			

事業名	共栄小学校閉校事業	評価者 管理課 堀江 名	教育振興課長補佐	林 史洋
		評価者 作成者 堀江 名		課長 堀江 名

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)	
誰、何が (対象)	共栄小学校閉校事業協議会
抱える課題やニーズ	閉校記念誌の発刊や銘板作成等、学校の歴史や地域関係者の想いを具現化するための事業資金が不足している。
どのような状態になることを目指したのか (願図)	協議会における閉校事業の円滑な展開。
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	学校の歴史や地域関係者の想いを形として遺したい。
内容 (どのような手段で何を行ったか)	共栄小学校閉校事業協議会への補助金 閉校式典関係諸経費 閉校式典に係る消耗品や事務用品を揃えた。
閉校式の挙行校数	
目標年度 令和5年度	
実績年度 1校	
達成率 100 %	
目標年度 令和5年度	
実績年度	
達成率 #DIV/0!	

■ 事務事業の評価 (Check)	
(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、即ち即が必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)	
必要	□ 質的・量的な必要 □ 全部 □ 一部
有効	□ 学校の歴史や地域関係者の想いを具現化するために閉校事業への補助は必要である。
有効	□ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る
(2) 事務事業の効率性 (期待する効果が得られたか)	
効率的	□ 判断の理由 □ 事業費削減 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他
効率的・効果的	閉校事業として閉校記念誌発刊や銘板作成など思い出を形として遺すことができた。
(3) 事務事業の公平性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)	
公平	□ 判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他
公平・効果的	閉校事業では閉校記念誌発刊(記念誌代の負担あり)などを行い卒業生や関係者、希望者へ配付されたので公平である。
■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	

■ 総合評価 (A～D)	
A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成できていない。事業の進め方に改善が必要等 C : 当初の計画を達成できていない。事業の進め方、内容、実施主体等の見直しが必要等 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要等	
自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)
A	
閉校記念誌発刊や銘板作成など計画どおりに進められ、所期の目的が達成された。	
今後の展開方向 (Action)	
終了	
閉校事業が完了したので、本事業は終了とする。	

※展開方向の区分
○継続 ○現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO、				14010080		政策目標		3達成感から学ぶ教育の町・雄武		教育文化の振興と拠点づくり		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
事業名				雄武小中学校施設建設事業				基本施策		1.1 学校教育の充実		事業優先度		C	
								単位施策		2 小中学校の教育環境の充実		担当課		教育振興課	
事業期間				令和5年度				事業主体		雄武町		関係課			
事業指標				施設建設検討報告件数				数値目標		年1件					

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・雄武小学校及び雄武中学校の大規模改修又は校舎新築工事 ※雄武町文教地区基本構想策定事業と連動			調査、検討				
			1件				
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0
特 定 財 源	評価・実績		雄武町文教地区教育施設等整備 基本方針の作成				
	実施内容						
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	雄武小中学校施設建設事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設建設検討報告件数
抱える課題やニーズ	施設の老朽化及び耐用年数の到来	① 指標 (指標計算式/解説)	目標年度 実績値 令和5年度 1件
どのような状態になることを目指したのか (意図)	施設の大規模改修又は建て替え		達成度 100 %
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	安心安全な教育環境の実現	②	目標年度 実績値 令和5年度 達成度 #DIV/0!
内容 (どのような手段で何を行ったか)	雄武町文教地区教育施設等整備基本方針の作成	老朽化が進む町内小中学校の現状を踏まえ、GIGAスクール構想や新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方など来べき時代にふさわしい学校整備をし ていくため、考慮すべき事項をまとめた資料を作成。	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が抱う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	業務的なもの
必要/概ね必要	☐	全部
必要/概ね必要/課題あり	☐	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況
有効/概ね有効	☐ 達成
有効/概ね有効/課題あり	☒ ほぼ達成
	☐ 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が見られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由
効率的/概ね効率的	☐ 事業費抑制
効率的/概ね効率的/課題あり	☐ 人員削減
	☐ 時間短縮・作業軽減
	☒ その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由
公平/概ね公平	☐ 受益者負担がある
公平/概ね公平/課題あり	☐ 受益者負担がない
	☐ 受益が一部に偏る
	☒ その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業計画、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
活用できる資料を参考にしながら、 学校施設を整備していくための考慮 すべき事項や考え方を、基本方針 の中にまとめた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	
老朽化している町内小中学校の今後の在り方について、関係者との協議を踏まえ早急に進めていく必要がある。	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又はは縮小又は統合又はは内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.		政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）			
14010090		基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度		A	地域力の向上（学力・生涯・伝道）のために最優先して行なうべき事業		
事業名		雄武高等学校存続対策事業		担当課		教育振興課			
事業期間		令和5年度～令和9年度		関係課					
事業指標		雄武高等学校入学人数		数値目標		年20人			
全 体 計 画 事 業 内 容									
雄武高等学校の存続に向けた協議・取組を進める。		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容	
事業名称		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容	
①遠距離通学生徒通学費等補助		①遠距離通学 276千円		①遠距離通学 506千円		①遠距離通学 506千円		①遠距離通学 506千円	
②部活動関係係員事業補助		②部活動関係 1,400千円		②部活動関係 1,400千円		②部活動関係 1,400千円		②部活動関係 1,400千円	
③入学支援助成		③入学支援 2,640千円		③入学支援 2,400千円		③入学支援 2,400千円		③入学支援 2,400千円	
④資格取得		④資格取得 350千円		④資格取得 350千円		④資格取得 350千円		④資格取得 350千円	
⑤見学旅行		⑤見学旅行 1,320千円		⑤見学旅行 1,200千円		⑤見学旅行 1,200千円		⑤見学旅行 1,200千円	
⑥奨学金		⑥奨学金 16,560千円		⑥奨学金 16,200千円		⑥奨学金 18,000千円		⑥奨学金 19,800千円	
⑦資格取得受給費用の助成		⑦資格取得受給費用の助成 4,000千円		⑦就学貸付金 4,000千円		⑦就学貸付金 4,000千円		⑦就学貸付金 4,000千円	
⑧卒業生旅行参加助成金（給付型）		⑧卒業生旅行参加助成金 400千円		⑧新生活応援 500千円		⑧新生活応援 500千円		⑧新生活応援 400千円	
⑨ICT環境整備		⑨ICT環境整備 423千円		⑨ICT環境整備 423千円		⑨ICT環境整備 4,542千円		⑨ICT環境整備 4,542千円	
⑩ICT環境整備		⑩ICT環境整備 423千円		⑩ICT環境整備 423千円		⑩ICT環境整備 4,542千円		⑩ICT環境整備 4,542千円	
⑪ICT環境整備		⑪ICT環境整備 423千円		⑪ICT環境整備 423千円		⑪ICT環境整備 4,542千円		⑪ICT環境整備 4,542千円	
⑫ICT環境整備		⑫ICT環境整備 423千円		⑫ICT環境整備 423千円		⑫ICT環境整備 4,542千円		⑫ICT環境整備 4,542千円	
⑬ICT環境整備		⑬ICT環境整備 423千円		⑬ICT環境整備 423千円		⑬ICT環境整備 4,542千円		⑬ICT環境整備 4,542千円	
⑭ICT環境整備		⑭ICT環境整備 423千円		⑭ICT環境整備 423千円		⑭ICT環境整備 4,542千円		⑭ICT環境整備 4,542千円	
⑮ICT環境整備		⑮ICT環境整備 423千円		⑮ICT環境整備 423千円		⑮ICT環境整備 4,542千円		⑮ICT環境整備 4,542千円	
⑯ICT環境整備		⑯ICT環境整備 423千円		⑯ICT環境整備 423千円		⑯ICT環境整備 4,542千円		⑯ICT環境整備 4,542千円	
⑰ICT環境整備		⑰ICT環境整備 423千円		⑰ICT環境整備 423千円		⑰ICT環境整備 4,542千円		⑰ICT環境整備 4,542千円	
⑱ICT環境整備		⑱ICT環境整備 423千円		⑱ICT環境整備 423千円		⑱ICT環境整備 4,542千円		⑱ICT環境整備 4,542千円	
⑲ICT環境整備		⑲ICT環境整備 423千円		⑲ICT環境整備 423千円		⑲ICT環境整備 4,542千円		⑲ICT環境整備 4,542千円	
⑳ICT環境整備		⑳ICT環境整備 423千円		⑳ICT環境整備 423千円		⑳ICT環境整備 4,542千円		⑳ICT環境整備 4,542千円	
㉑ICT環境整備		㉑ICT環境整備 423千円		㉑ICT環境整備 423千円		㉑ICT環境整備 4,542千円		㉑ICT環境整備 4,542千円	
㉒ICT環境整備		㉒ICT環境整備 423千円		㉒ICT環境整備 423千円		㉒ICT環境整備 4,542千円		㉒ICT環境整備 4,542千円	
㉓ICT環境整備		㉓ICT環境整備 423千円		㉓ICT環境整備 423千円		㉓ICT環境整備 4,542千円		㉓ICT環境整備 4,542千円	
㉔ICT環境整備		㉔ICT環境整備 423千円		㉔ICT環境整備 423千円		㉔ICT環境整備 4,542千円		㉔ICT環境整備 4,542千円	
㉕ICT環境整備		㉕ICT環境整備 423千円		㉕ICT環境整備 423千円		㉕ICT環境整備 4,542千円		㉕ICT環境整備 4,542千円	
㉖ICT環境整備		㉖ICT環境整備 423千円		㉖ICT環境整備 423千円		㉖ICT環境整備 4,542千円		㉖ICT環境整備 4,542千円	
㉗ICT環境整備		㉗ICT環境整備 423千円		㉗ICT環境整備 423千円		㉗ICT環境整備 4,542千円		㉗ICT環境整備 4,542千円	
㉘ICT環境整備		㉘ICT環境整備 423千円		㉘ICT環境整備 423千円		㉘ICT環境整備 4,542千円		㉘ICT環境整備 4,542千円	
㉙ICT環境整備		㉙ICT環境整備 423千円		㉙ICT環境整備 423千円		㉙ICT環境整備 4,542千円		㉙ICT環境整備 4,542千円	
㉚ICT環境整備		㉚ICT環境整備 423千円		㉚ICT環境整備 423千円		㉚ICT環境整備 4,542千円		㉚ICT環境整備 4,542千円	
㉛ICT環境整備		㉛ICT環境整備 423千円		㉛ICT環境整備 423千円		㉛ICT環境整備 4,542千円		㉛ICT環境整備 4,542千円	
㉜ICT環境整備		㉜ICT環境整備 423千円		㉜ICT環境整備 423千円		㉜ICT環境整備 4,542千円		㉜ICT環境整備 4,542千円	
㉝ICT環境整備		㉝ICT環境整備 423千円		㉝ICT環境整備 423千円		㉝ICT環境整備 4,542千円		㉝ICT環境整備 4,542千円	
㉞ICT環境整備		㉞ICT環境整備 423千円		㉞ICT環境整備 423千円		㉞ICT環境整備 4,542千円		㉞ICT環境整備 4,542千円	
㉟ICT環境整備		㉟ICT環境整備 423千円		㉟ICT環境整備 423千円		㉟ICT環境整備 4,542千円		㉟ICT環境整備 4,542千円	
㊱ICT環境整備		㊱ICT環境整備 423千円		㊱ICT環境整備 423千円		㊱ICT環境整備 4,542千円		㊱ICT環境整備 4,542千円	
㊲ICT環境整備		㊲ICT環境整備 423千円		㊲ICT環境整備 423千円		㊲ICT環境整備 4,542千円		㊲ICT環境整備 4,542千円	
㊳ICT環境整備		㊳ICT環境整備 423千円		㊳ICT環境整備 423千円		㊳ICT環境整備 4,542千円		㊳ICT環境整備 4,542千円	
㊴ICT環境整備		㊴ICT環境整備 423千円		㊴ICT環境整備 423千円		㊴ICT環境整備 4,542千円		㊴ICT環境整備 4,542千円	
㊵ICT環境整備		㊵ICT環境整備 423千円		㊵ICT環境整備 423千円		㊵ICT環境整備 4,542千円		㊵ICT環境整備 4,542千円	
㊶ICT環境整備		㊶ICT環境整備 423千円		㊶ICT環境整備 423千円		㊶ICT環境整備 4,542千円		㊶ICT環境整備 4,542千円	
㊷ICT環境整備		㊷ICT環境整備 423千円		㊷ICT環境整備 423千円		㊷ICT環境整備 4,542千円		㊷ICT環境整備 4,542千円	
㊸ICT環境整備		㊸ICT環境整備 423千円		㊸ICT環境整備 423千円		㊸ICT環境整備 4,542千円		㊸ICT環境整備 4,542千円	
㊹ICT環境整備		㊹ICT環境整備 423千円		㊹ICT環境整備 423千円		㊹ICT環境整備 4,542千円		㊹ICT環境整備 4,542千円	
㊺ICT環境整備		㊺ICT環境整備 423千円		㊺ICT環境整備 423千円		㊺ICT環境整備 4,542千円		㊺ICT環境整備 4,542千円	
令和5年度～令和9年度		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数	
雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数		雄武高等学校入学人数					

事業名	雄武高等学校存続対策事業	評価者 管理職 職氏名	教育総務課長	林 史彦
		評価者 作成者 職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan-Do)

誰、何が (対象)	生徒とその保護者、北海道雄武高等学校	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	雄武高等学校入学人数
抱える課題やニーズ	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」に基づき、小規模校の存続が危惧されている。	① 雄武高等学校入学人数	目標年度 令和5年度 20人 実績年度 令和5年度 21人 達成率 105%
どのような状態になることを目指したのか (願図)	町内外からの生徒数を確保し、生徒数の増加を図る。	②	目標年度 令和5年度 実績年度 達成率 # DIV/01 %
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	雄武高等学校を存続させ、町内における「教育の場」を確保する。		
内容 (どのような手段で何を行ったか)	入学に関わる費用に対する助成 卒業生奨学金等 各種支援	入学生徒の保護者に対する制服等購入代金に対する助成を実施した。 希望する卒業生に対し、就学貸付金の貸与と奨学金の給付を行った。 町外生徒に対するバスの定期代の補助、各部活動における遠征宿泊の一部補助及び備品購入等に係る補助、資格取得受験費用の助成、見学旅行に係る支援を実施した。	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	継続的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制と魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引き続き、行政の支
必要/継続あり	☐	全部	援が必要であると判断します。
	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	雄武高等学校への入学者の確保は地域における雄武高校の存続対策として必要不可欠であります。各種支援事業の展開により有効性が保
有効/継続あり	☐	達成	たれているものと判断します。
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料としているものと想
効率的/継続あり	☐	事業削減	料されるところから、コストに見合った効果が得られていると判断します。また、在学
	☐	人員削減	生に対する助成については雄武高等学校で取りまとめを行っていることから、保
	☐	時間短縮・作業軽減	護者の負担軽減に繋がっています。
	☐	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	生徒数の維持を図らなければ、高校存続に大きく影響することから、公
公平/継続あり	☐	受益者負担がある	平性の観点からは問題がないと判断します。
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	公平でない	
	☐	その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容・実施主体等の見直しが必要
D : 事業効果が表れていない。事業の統合・休廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
各種支援策が、入学者数確保に一定の成果があったと判断し、事業の目標が達成できたものと判断します。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
生徒確保を図るため、引き続き事業を継続する必要があると判断します。	

※ 展開方向の区分

○ 継続 / 現状維持又は拡充又はは縮小又はは統合又はは内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	5 運営感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進		会計区分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
		基本施策	22 効果的・効率的な行政経営		事業優先度	A		
14010100	単位施策	3 公共施設の適切な管理			担当課	教育振興課		
事業名	雄武町文教地区教育施設等整備基本構想策定事業							
事業期間	令和5年度～令和6年度							
事業指標	①進捗報告数 ②基本構想策定数							
					数値目標	①1回 ②1構想		

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町文教地区教育施設等整備基本構想の策定				調査研究 業者選定（プロポーザル方式）		雄武町文教地区教育施設等整備 基本構想策定業務委託							
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,000	0			10,000							
合計(千円)		10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源				雄武町文教地区教育施設等整備 基本方針の作成									
				実施内容 教育委員との意見交換									
				評価結果		B－継続／内容の見直し・変更							

事業名	雄武町文教地区教育施設等整備基本構想策定事業	評価者 監理職 職氏名	教育振興課長	林 史洋
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	渡部 憲一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町、教育委員会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	① 進捗報告数
抱える課題やニーズ	教育施設の多くが築40年以上を経過し、耐用年数の到来に伴う大規模改修や建替えの時期が来ている。	指標 (指標計算式/解説)	進捗報告数
どのような状態になることを目指したのか (範囲)	施設整備を含めた将来的な学校の在り方を整理する。	① 進捗報告数	目標年度 目標値 実績値 1 回
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	関係各位と議論し、雄武町文教地区教育施設等整備基本構想を策定する。	②	達成度 目標年度 目標値 実績値 100 % 令和5 年度
	雄武町文教地区教育施設等整備基本方針の作成		達成度 目標年度 目標値 実績値 # DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	意見交換		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らし受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	教育施設の多くが築40年以上を経過し、耐用年数の到来に伴う大規模改修や建替えの時期が来ている。
必要/必要な必要/課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☐	設定した目標値の達成状況	雄武町文教地区教育施設等整備基本方針を作成し、学校施設とスポーツ施設の現状及び課題を整理したので、有効であったと判断します。
有効/ある程度有効/課題あり	☐	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	雄武町教育施設長寿命化計画等、活用できる資料を参考にしながら、可能な限り経費が生じないようにした。
効率的/ある程度効率的/課題あり	☐	事業費削減	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	全町民に関わることから、公平であると判断します。
公平/ある程度公平/課題あり	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	公平でない	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価(A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画とおおむね進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
各施設の現状や課題を整理し、施設整備をしていくための考慮すべき事項や考え方をまとめた、基本方針を作成した。		

今後の展開方向 (Action)

継続/内容の見直し・変更	
老朽化している町内小中学校を中心に各教育施設の整備について、スピード感を持って検討していく必要がある。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.		政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）						
14020010		基本施策	11 学校教育の充実		事業優先度		A	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業							
事業名		言語治療児童援助事業			担当課		教育振興課								
事業期間		令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関係課								
事業指標		令和5年度～令和9年度		①通級を要する児童把握率 ②交通費助成人数		数値目標		①100% ②年10人							
全体計画事業内容										令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
新入学児童における、ことばの発達障害の早期治療に係る治療の場の確保と通級費の負担軽減				通級費助成 広域市町村負担		通級費助成 広域市町村負担		通級費助成 広域市町村負担		通級費助成 広域市町村負担		通級費助成 広域市町村負担		通級費助成 広域市町村負担	
通級に係る交通費の助成															
広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担															
		年度別数値目標		①100% ②10人		①100% ②10人		①100% ②10人		①100% ②10人		①100% ②10人			
財源内訳	計画事業費		実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	実績事業費	
	国庫支出金		0												
	道支支出金		0												
	地方債		0												
	その他		0												
一般財源		2,205	257	441	257	441	441	441	441	441	441	441	441		
合計(千円)		2,205	257	441	257	441	441	441	441	441	441	441	441	0	
特定財源		評価・実績		ことばの発達障害児の通級に係る 交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」 運営費の負担											
		実施内容		A - 継続/現状維持											
		評価結果													

事業名	言語治療児童援助事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史佳
		評価者 作成者 職氏名	学校教育係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)	
誰、何が (対象)	児童・保護者等
抱える課題やニーズ	ことばの発達障がい等は、早期治療が有効であるため、治療を要する児童、保護者に対して広域で個別市に設置している言語治療学級への通級を促進し、通級に要する経済負担の支援を行うとともに、言語治療学級を運営するための負担も行う必要がある。
どのような状態になることを目指したのか (簡図)	ことばの発達障がいをもつ児童の早期治療及び言語治療学級の運営の維持を図る。
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	正しい発音、表現力、理解力を高め、児童の健全な育成に繋がる。
内容 (どのような手段で何を行ったか)	通級に要する交通費の助成
	西紋別地区言語治療学級からの通級証明に基づく、通級児童の交通費 (バス往復料金×通級月数) を支給した。
	西紋別地区言語治療学級の運営費の負担
	西紋別地区市町村において運営費を負担した。

■事務事業の評価 (Check)	
(1) 事務事業の必要性 (市民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)	
必要	☒ 義務的なもの
必要/ 効果あり	☒ 全部 ☐ 一部
(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)	
有効	設置した自療級の達成状況
有効/ 効果あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)	
効率的	判断の理由
効率的/ 効果あり	☒ 事業削減 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他
言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的な事業実施が行われていると判断します。	
(4) 事務事業の公平性	
公平	判断の理由
公平/ 効果あり	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他
言葉の発達障がいをもつ児童、保護者に対し、言語治療の機会が等しく確保されているので、公平性が保たれていると判断します。	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	

■総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者に対する経済的支援を行うとともに、早期発見、治療等により、児童の学校生活の充実に向けて、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向 (Action)	
継続/現状維持	
障がいの程度は児童により異なることから、専門職員のある言語治療学級を維持するための支援、通級児童の保護者に対する経済的支援等、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14020020	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・雇創）の ために最優先して行うべき事業	
事業名	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実	担当課	教育振興課		
事業期間	語学指導を行う外国青年招致事業		関係課			
事業指標	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
	配当人数		数値目標	1人		

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
外国語の充実に向けた語学指導を行う 外国青年招致（人件費・車両維持費等） 新学習指導要領対応（外国語教科化）		令和5年度 招致（初年度）8月～ 外国青年招致（5年目）～7月	外国青年招致（2年目）	外国青年招致（3年目）	外国青年招致（4年目）	外国青年招致（5年目）
財 源 内 訳 合 計（千円） 雇用保険納付金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	58	11	12	12	12
特 定 財 源	一般財源	27,997	5,696	5,735	5,634	5,767
	合計（千円）	28,055	5,707	5,747	5,646	5,779
	雇用保険納付金			0	0	0
年度別数値目標		1人	1人	1人	1人	1人
評価・実績		実施内容	外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致			
評価結果		A－継続／現状維持				

事業名	語学指導を行う外国青年招致事業		評価者 管理職 職氏名	林 史 哉
			評価者 作成者 職氏名	高橋 洋祐
■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)				
誰、何が (対象)	児童・生徒			
抱える課題やニーズ	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション能力が不足している。			
どのような状態になることを目指したのか (意図)	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。			
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。			
内容 (どのような手段で何をを行ったか)	JETプログラムによる外国語指導助手 (ALT) の招致 小中学校・高等学校等における英語授業の実施			
北海道知事政策部知事室国際課、自治体国際化協会との連携により外国語指導助手 1 名を配置した。				
令和5年度実施 令和6年度評価				

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	招致人数
① 指標 (指標計算式/解説)	
招致人数	
目標年度	令和5年度
実績値	1人
達成度	100%
目標年度	令和5年度
実績値	
達成度	#DIV/0! %
②	

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	市長評価 (三次評価)
A		
各学校担当教員と指導案の確認や授業における役割などの打ち合わせを定期的に行うことで、効果的な授業が展開されており、計画通り事業が進んでいます。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
効果的な授業展開のため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

■ 事務事業の評価 (Check)	
(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)	
必要	児童、生徒の英語及び外国に対する関心も高く、新学習指導要領に 対応するとともに、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて必要性が 高いものであると判断します。
必要/程度の必要 /程度あり	□ 全部 □ 一部
(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)	
有効	小中高にALTを派遣することにより、児童、生徒が身近に本場の英 語を肌で感じることで、英語に対する関心が深まると判断します。
有効/程度の有効 /程度あり	□ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)	
効率的	JETプログラムを活用し、適材な外国語指導助手を招致することがで きるかと判断します。
効率的/程度の効 率的/程度あり	□ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他
(4) 事務事業の公平性	
公平	地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られているため、 公平性が保たれていると判断します。
公平/程度の公平 /公平でない	□ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益者一部に偏る □ その他
■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020030	基本施策	11 学校教育の充実		事業優先度	A	
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実		担当課	教育振興課	
事業名	小中学校教師用指導書購入事業			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度					
事業指標	指導書配備学校数			数値目標	310	

全 体 計 画 事 業 内 容									
令和5年度 事業内容			令和6年度 事業内容			令和7年度 事業内容			令和8年度 事業内容
教科書改訂時における指導書の購入と不足分の教師用指導書の購入			教師用指導書の購入 (小学校教科書採択) 小学校～4,200千円 中学校～300千円			教師用指導書の購入 (中学校教科書使用) 小学校～600千円 中学校～300千円			教師用指導書の購入 (小学校教科書採択) 小学校～4,200千円 中学校～300千円
			4校			3校			3校
財 源 内 訳	年度別数値目標		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費
	計画事業費	実績事業費	0		0		0		0
	国庫支出金	道支出金	0		0		0		0
	地方債	その他	0		0		0		0
	一般財源		13,000		5,746		2,200		900
合 計 (千円)			13,000		5,746		2,200		900
特 定 財 源			※簡素化対象事業		4,500		0		0
	評 価 ・ 実 績		実施内容		4,500		0		4,500
			評価結果		Aー継続／現状維持		0		0

事業名	小中学校教師用指導書購入事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史雄	令和5年度実施 令和6年度評価
		評価者 作成者 職氏名	学校教育係長	高橋 洋祐	

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指導書を配備する学校数
議、何が (対象)		指標 (指標計算式/解説)	
抱える課題やニーズ		①	目標年度 目標値 実績値 令和5年度 4校 4校
どのような状態になることを目指したのか (意図)		②	達成度 100 % 令和5年度 実績値 達成度 #DIV/0!
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的			
内容 (どのような手段で何を行ったか)			

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (住民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/高コスト/課題あり	義務的なもの	☐ 全部 ☐ 一部
--------------	--------	---

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/高コスト/課題あり	設定した目標値の達成状況	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る
--------------	--------------	--

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的/高コスト/課題あり	判断の理由	☐ 事業費削減 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他
---------------	-------	--

(4) 事務事業の公平性

公平/高コスト/課題あり	判断の理由	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ 公平でない
--------------	-------	--

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価(A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の廃止、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	計画会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更

○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 基本施策 単位施策	11 学校教育の充実 1 小中学校の教育内容の充実	会計区分		一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）				
				事業優先度	A		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業				
事業名	雄武町特別支援教育推進事業	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	担当課	教育振興課	総務課				
								関係課			
事業期間	令和5年度～令和9年度										
事業指標	①支援員配置学校数 ②支援員配置人数	数値目標 ①2校 ②5人									
全体計画事業内容											
特別な支援を必要とする児童生徒の在る学校の把握と検証に基づく対策の実施 ・特別支援教育支援員の配置 2校（雄武小・雄武中）		令和5年度 事業内容 特別支援教育支援員の配置		令和6年度 事業内容 特別支援教育支援員の配置		令和7年度 事業内容 特別支援教育支援員の配置		令和8年度 事業内容 特別支援教育支援員の配置		令和9年度 事業内容 特別支援教育支援員の配置	
財源内訳		年度別数値目標		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	114,400	21,565	22,880	21,565	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880
合計(千円)	114,400	21,565	22,880	21,565	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880
特定財源		評価・実績		特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人)							
		実施内容									
		評価結果		Aー継続／現状維持							

事業名	雄武町特別支援教育推進事業		評価者 倉理恵 職氏名	教育企画課長	林 史洋
			評価者 作成者 職氏名	学校教育係長	高橋 洋祐

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)

児童・生徒・教職員

抱える課題やニーズ

現状の学校体制では、特別に支援を要する児童生徒への学習支援が困難な状況にある。

どのような状態になることを目指したのか (願図)

雄武町独自に特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置する。

その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的

教育上、特別に支援を要する児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化を図る。

内容 (どのような手段で何を行ったか)

特別支援教育支援員配置

雄武小学校に4人、中学校に1人配置し、特別に支援を要する児童生徒に対する支援を行った。

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や廃止による対応可能性)

必要

必要/ 必要あり

理由あり

義務的なもの

☐ 全部

☒ 一部

学校教育法改正に伴い、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対して、学校設置者は、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制の整備が必要であると判断します。

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効

設定した目標値の達成状況

有効/ 効果が有効/ 理由あり

☒ 達成

☐ ほぼ達成

☐ 下回る

学校の経営計画に基づき適正配置により、効果的に学習サポートが行われている状況であり、授業も円滑に進められていると判断します。

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的

判断の理由

☐ 事業費削減

☐ 人員削減

☒ 時間短縮・作業軽減

☐ その他

特別支援教育支援員の学習サポートにより、円滑な授業が展開され、ティームティーチング教員配置教科等では、当該教員が本来の役割を担うことができていると判断します。

(4) 事務事業の公平性

公平

判断の理由

☐ 受益者負担がある

☐ 受益者負担がない

☐ 受益が一部に偏る

☒ その他

教育上、特別に支援を要する児童生徒に対してはも趣に合った学習支援を提供できていることから公平性が保たれていると判断します。

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の断念、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)

評価会議評価 (二次評価)

町長評価 (三次評価)

A

特別支援教育支援員の配置により、効果的に学習サポート等が行われ、授業も円滑に進められており、計画どおり事業が進んでいます。

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持

特別支援学校はもとより、普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加傾向であることが、今後も人材確保の方策を検討しながら、引き続き事業を継続することが適当であります。
※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14020060	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（学力・生徒・保護）の ために整備先行で行うべき事業	
事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	1 小中学校の教育内容の充実	担当課	教育振興課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		関係課			
事業指標	経済的理由による就学困難児童生徒数	事業主体 雄武町	数値目標	0人		

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
低所得世帯における児童生徒の就学援助		学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助
年度別数値目標		0人	0人	0人	0人	0人
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
合計(千円)		22,095	2,351	4,419	4,419	4,419
		22,095	2,351	4,419	4,419	4,419
特 定 財 源		※簡素化対象事業				
評価・実績		実施内容				
評価結果		Aー継続／現状維持				

事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	評価者 監理課 職氏名	教育振興課長	林 史英
		評価者 作成者 職氏名	学校教育係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	経済的理由による就学困難児童生徒の解消
抱える課題やニーズ	指標 (指標計算式/解説)	
どのような状態になることを目指したのか (簡図)	① 就学困難児童生徒数	目標年度 令和5年度 実績値 0人 達成度 0人
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	②	目標年度 令和5年度 実績値 達成度 #DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/認め必要 /見直しあり	職務的なもの
	□ 全部
	□ 一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/認め有効 /見直しあり	設定した目標値の達成状況
	□ 達成
	□ ほぼ達成
	□ 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的/認め効率的 /見直しあり	判断の理由
	□ 事業費抑制
	□ 人員削減
	□ 時間短縮・作業軽減
	□ その他

(4) 事務事業の公平性

公平/認め公平 /公平でない	判断の理由
	□ 受益者負担がある
	□ 受益者負担がない
	□ 受益が一部に偏る
	□ その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	市長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又はは縮小又はは統合又はは内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14020070	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実	担当課	教育振興課		
事業名	児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業		関係			
事業期間	令和5年度～令和9年度					
事業指標	①学習支援ソフト等導入学校数 ②更新・新規整備台数		数値目標	①3校 ②200台		

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容	
・学習支援ソフト等運用 ・学習用端末保守 ・ICT関連機器修繕 ・授業用パソコンの更新整備 小学校200台		・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 (小学校分)	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 (小学校分)	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 (中学校分)	
年度別数値目標		①4校	①3校	①3校	①3校 ②200台	①3校	
財 源 内 訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	59,015	7,403	7,403	7,403	29,403	7,403
合 計 (千円)		59,015	7,403	7,403	29,403	7,403	0
特 定 財 源	評 価 ・ 実 績	※簡素化対象事業					
		実施内容					
		評価結果		A－継続／現状維持			

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・学習支援ソフト等運用 ・学習用端末保守 ・ICT関連機器修繕 ・授業用パソコンの更新整備 小学校200台	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 (小学校分)	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備(小学校分) 200台 22,000千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 (中学校分)

		①4校			①3校			①3校			①3校		
		年度別数値目標			①4校			①3校			①3校		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	59,015	5,176	7,403	5,176	7,403	7,403	7,403		29,403	7,403		
合計(千円)		59,015	5,176	7,403	5,176	7,403	0	7,403	0	29,403	7,403	0	0

特定財源		評価・実績		※簡素化対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
------	--	-------	--	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業名	児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業	評価者 管理課 職員名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 職員名	学校教育係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	授業用タブレット導入学校数	目標値及び実績値
抱える課題やニーズ	指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（願図）	①	授業用タブレット導入学校数	目標年度 目標値 4校 実績年度 実績値 4校 達成度 100%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	②	学習支援ソフト等運用学校数	目標年度 目標値 4校 実績年度 実績値 4校 達成度 100%
内容（どのような手段で何を行ったか）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（即ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要／感は必要 ／課題あり	☐	職務的なもの
	☐ 全部	
	☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効／感は有効 ／課題あり	設定した目標値の達成状況
	☐ 達成
	☐ ほぼ達成
	☐ 下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的／感は効率的 ／課題あり	判断の理由
	☐ 事業費抑制
	☐ 人員削減
	☐ 時間短縮・作業軽減
	☐ その他

（4）事務事業の公平性

公平／感は公平 ／公平でない	判断の理由
	☐ 受益者負担がある
	☐ 受益者負担がない
	☐ 受益が一部に偏る
	☐ その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B：ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向
（Action）



継続／現状維持	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14020080	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実	担当課	教育振興課		
事業名	社会科副読本作製事業					
事業期間	令和5年度～令和8年度					
事業指標	児童用社会科副読本配備学校数					
	令和5年度	事業主体	雄武町	数値目標	3校	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町社会科副読本の改訂（電子版）・配付		副読本の改訂（電子版）・配付		副読本の配付		副読本の配付		副読本の改訂（電子版）・配付		副読本の配付	
年度別数値目標		4校		3校		3校		3校		3校	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0								
	道支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
一般財源	3,000	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0
合 計 (千円)	3,000	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0
特 定 財 源	評 価 ・ 実 績		編集委員会による現行の副読本の修正、変更箇所の点検、選定								
	実施内容										
評価結果		A－継続／現状維持									

事業名	社会科副読本制作事業	評価者 管理職 氏名	教育振興課長	林 史彦
		評価者 作成者 氏名	学校教育係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	小学校全校	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	児童用社会科副読本配備学校数
抱える課題やニーズ	令和3年度から使用開始した副読本について、廃校となった学校もあり、掲載内容 (主に各種数値データ) にも更新を要する。	①	指標年度 目標値 実績値 令和5年度 4校
どのような状態になることを目指したのか (意図)	最新の資料を使用した副読本の改訂	②	達成度 100 % 令和5年度 実績値 達成度 #DIV/0! %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	地域の社会生活を学習することを通じて、地域社会の一員としての自覚を持たせ、地域社会に対する誇りと愛情を育む。		
内容 (どのような手段で何をを行ったか)	編集委員会への参画 町内の各小学校が推進する雄武町学校教育振興推進協議会 (雄教振) 内の編集委員会に参画した (3回実施)。 修正、変更箇所について点検、選定 編集委員会委員により修正、変更箇所について点検、選定を実施した。		

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (即民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	職務的なもの	教科書に記載されていない「身近な地域社会」を網羅する副読本を制作し、それを用いて学習すること、地域理解の向上のために必要であると判断します。
必要 / 必要あり	☐	全部	
必要 / 必要あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☐	設定した目標値の達成状況	電子改訂版を作成するにあたっての編集委員会に参画し、修正、変更箇所を精査できたことからほぼ期待する効果が得られたと判断します。
有効 / 必要あり	☐	達成	
有効 / 必要あり	☐	ほぼ達成	
有効 / 必要あり	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	各小学校教諭で構成する編集委員会で検討を行うことで、人件費、製作費の抑制を図ることができたと判断します。
効率的 / 必要あり	☐	事業費抑制	
効率的 / 必要あり	☐	人員削減	
効率的 / 必要あり	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的 / 必要あり	☐	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	町内全小学校を対象とした事業であることから、公平であると判断します。
公平 / 必要あり	☐	受益者負担がある	
公平 / 必要あり	☐	受益者負担がない	
公平 / 必要あり	☐	受益が一部に偏る	
公平 / 必要あり	☐	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画通りに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
副読本の改訂に向け編集委員会において、修正、変更箇所の選定は終了したが、スケジュール上、2か年要するため、次年度へ予算を繰り越すことになりましたが、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持	
作業スケジュール上、次年度へ予算を繰り越すことになり、副読本の配付に至らなかったが、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。	

※展開方向の区分

○継続 / 現状維持 又は 拡充又は 縮小又は 統合又は 内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14020090	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生活・運動）の ために最優先して行うべき事業
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	担当課	教育振興課	
事業名	小中学校教育備品整備事業				
事業期間	令和5年度～令和9年度				
事業指標	令和5年度～令和9年度 備品整備学校数	事業主体	雄武町	関係課	
			数値目標	3校	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
各学校における教育環境の維持・確保		各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品 3,230千円 ・学校教材備品 1,770千円	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品 3,200千円 ・学校教材備品 2,300千円	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 （（実施内容等）各年度変動あり）	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 （（実施内容等）各年度変動あり）	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 （（実施内容等）各年度変動あり）
財 源 内 訳	年度別数値目標	4校	3校	3校	3校	3校
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,500	5,500			
合 計 (千円)	一般財源	4,723	4,723	4,600	4,600	4,600
	一総財源	18,800	5,000	4,600	4,600	4,600
	合 計	24,300	5,000	4,600	4,600	4,600
ふるさと応援基金繰入金		4,723	4,723	0	0	0
特 定 財 源	評価・実績	実施内容 各小中学校教材備品の購入 ・学校管理備品 ・学校教材備品				
	評価結果	A－継続／現状維持				

事業名	小中学校教育備品整備事業	評価者 管理職 職氏名	評価者 作成者 職氏名	教育施設課長 学校教育係長	林 史規 高橋 洋祐
-----	--------------	-------------	-------------	------------------	---------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	児童・生徒、教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	備品配備学校数
抱える課題やニーズ	教育情勢の変化や経年劣化に伴い必要となる教材備品及び管理備品の計画的な整備	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 4校
どのような状態になることを目指したのか (意図)	備品の計画的な整備により、日々の授業及び校務の円滑化を推進する。	① 備品配備学校数	実績年度 令和5年度 4校
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	小中学校における教育環境の構築し児童生徒に対する教育内容の充実を図る。	②	達成度 100 %
	各学校における要望調査の実施		目標年度 令和5年度
	各学校における必要備品の要望調査を行い、緊急性及び必要性を確認した上で、翌年度の配備決定を行った。		実績年度
内容 (どのような手段で何を行ったか)	必要備品の配備		達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	必要/必要な必要あり	義務的のもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上、必要な管理備品の整備 (更新) については、教育環境及び教育内容の充実を図るために必要な事業であると判断します。
		① 全部	
		② 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の整備に伴い、授業及び校務が円滑に推進されていると判断します。
有効/概ね有効	① 達成	
有効/概ね有効	② ほぼ達成	
有効/概ね有効	③ 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各学校における要望備品の査定の実施及び複数業者による見積合わせ・入れによる購入等、事業費の抑制に努めています。
効率的/概ね効率的	① 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	② 人員削減	
効率的/概ね効率的	③ 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的	④ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	学校運営上、小中学校の全児童、生徒に対しての教育内容や教育環境の充実が図られていることから、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平	① 受益者負担がある	
公平/概ね公平	② 受益者負担がない	
公平/概ね公平	③ 受益が一部に偏る	
公平でない	④ その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画通りに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の割合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の整備により、教育内容や教育環境の充実が図られ、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	
授業及び校務を円滑に推進するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）					
			事業優先度	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業						
						担当課	教育振興課					
事業名			関係課									
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体		雄武町							
事業指標	参加経費負担人数				数値目標		年80人					
全体計画事業内容												
中体連等参加経費の負担			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
			参加経費の負担		参加経費の負担		参加経費の負担		参加経費の負担		参加経費の負担	
			80人		80人		80人		80人		80人	
財源内訳	国庫支出金	0	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	12,000	1,652	2,400	1,652	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0	
合計(千円)		12,000	1,652	2,400	1,652	2,400	0	2,400	0	2,400	0	
特定財源		評価・実績		中体連等参加経費の負担								
		実施内容										
		評価結果		A－継続／現状維持								

事業名	生徒教育振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史雄
		評価者 作成者 職氏名	学校教務係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan-Do)

誰、何が (対象)	生徒、保護者	参加経費負担人数
抱える課題やニーズ	部活動加入率及び大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。	① 指標 (指標計算式/解説) 参加経費負担人数 目標年度 令和5年度 実績年度 80人 達成度 83人
どのような状態になることを目指したのか (願図)	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	② 目標年度 令和5年度 実績年度 104 % 達成度 令和5年度 実績年度 # DIV/OI %
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校作りにつながる。さらには学習意欲の向上にもつながる。	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	大会参加に係る負担金の助成 中学校から提出された実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書について、参加費補助要項 (内規) に基づき内容を審査し、適当であれば資金前年度により負担金を支出。大会終了後、領収書を添付した報告書の提出を求め、支出状況を確認のうえ精算した。	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的のもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ、生徒の健康保持、増進を図る上でも必要な事業であると判断します。
必要/概ね必要/課題あり	☐ 全部 ☐ 一部		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒ 達成	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されていると判断します。
有効/概ね有効/課題あり	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒ 事業費削減	大会への参加費補助要項 (内規) に基づき、中体連及び中体連に集まる大会への参加経費を支出しており、適正な審査を行うとともに、可能な限りの効率性の執行に努めています。
効率的/概ね効率的/課題あり	☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☒ 判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平/公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価(A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画通り進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の縮小、休廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	市長評価 (三次評価)
A		
義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて健康保持、増進が図られ、豊かな人間形成が確立されており、計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
保護者の負担が軽減され、生徒間の仲間意識が向上、充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 遠成郷から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
14020110	基本施策	11 学校教育の充実	会計区分	一般会計	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生涯・協働）の ために最優先して行うべき事業
事業名	学校図書整備事業		担当課	教育振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度		関係課		
事業指標	図書配備学校数		数値目標	3校	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
学校図書館の充実		各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入
各小中学校の学校図書購入			※雄武小390円木小290雄武中395			
		年度別数値目標	4校	3校	3校	3校
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,625	1,325	1,201	1,075	1,075
合 計 (千円)	一般財源	0	90			
	5,625	1,291	1,325	1,291	0	1,075
ふるさと応援基金繰入金					0	0
特 定 財 源	評価・実績	実施内容	各小中学校の学校図書購入			
			評価結果 A－継続／現状維持			

事業名	学校図書整備事業		評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史彦
			評価者 作成者 職氏名	学校教務係長	高橋 洋祐

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)

抱える課題やニーズ

どのような状態になることを目指したのか (意図)

その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的

内容 (どのような手段で何をを行ったか)

児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画的な図書配備を行う学校数
児童・生徒の発達段階に見合った継続性のある図書整備が必要である。	① 指標 (指標計算式/単位)	目標年度 目標値 実績値 達成度
学校図書館の図書の充実及び児童・生徒の読書意欲等の促進を図る。	② 図書配備学校数	令和5年度 4校 令和5年度 100% 令和5年度 達成度 #DIV/0! %
児童・生徒の発達段階に見合う図書整備を実施することで、健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。		
図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づき、学校入図書購入費を配当した。	
図書の購入	学校からの購入申請について、内容審査のうえ承認し、学校が購入した。	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (即民ニーズ・社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の交障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要

必要/緩み必要/課題あり

義務的なもの

全部

一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効

有効/無効/課題あり

設定した目標値の達成状況

達成

ほぼ達成

未達成

下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的

効率的/無効/課題あり

判断の理由

町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めています。

(4) 事務事業の公平性

公平

公平/緩み公平/公平でない

判断の理由

児童、生徒に対する必要な図書整備を進めており、図書利用の公平性が保たれていると判断します。

■総合評価(A～D)

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標を達成していない。事業の進捗方に改善が必要等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)

計画会議評価 (二次評価)

町長評価 (三次評価)

学校図書の整備により、児童、生徒の健全な教養の育成が図られており、計画どおり事業が進んでいます。

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持

教育課程において必要とされる図書及び時代に即した図書を計画的に配備することにより、児童、生徒の健全な教養が育成されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了
○休止
○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
14020120	基本施策	1.1 学校教育の充実		事業優先度 A	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行べき事業		
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実		担当課	教育振興課		
事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業						
事業期間	令和5年度～令和9年度						
事業指標	運営団体数	事業主体	雄武町	数値目標	1団体		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
町内全教育機関の連携による学校教育内外の活動と教職員資質の向上を図るための協議会に対する運営補助				運営補助		運営補助		運営補助		運営補助		運営補助			
				1団体		1団体		1団体		1団体		1団体			
				年度別数値目標		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	
				国庫支出金		0									
				道支出金		0									
				地方債		0									
				その他		0									
				一般財源		1,149		1,200		1,200		1,200		1,200	
				合 計 (千円)		1,149		1,200		1,200		0		0	
								運営補助金の交付							
特 定 財 源				評 価 ・ 実 績											
				実施内容											
				評価結果		A－継続／現状維持									

事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	評価者 曹理雄 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 学校教育係長	林 史雄 高橋 洋祐
-----	--------------------	----------------------------	------------------	---------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

課題、何が (対象)	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標 (指標計算式/解説)	協議会の安定した運営
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少に伴い、学校経営・運営に支障を来している。	① 運営団体数	目標年度 目標値 実績値 達成度 令和5年度 1 団体 1 団体 100 %
どのような状態になることを目指したのか (難関)	町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営、運営を進める。	②	目標年度 目標値 実績値 達成度 令和5年度 #DIV/0! %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営を行うとともに、教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。		
内容 (どのような手段で何を行ったか)	協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らし、妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	大きく変化する教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとに課題検討、協議を進め、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営を行うためにも運営補助は必要であると判断します。
必要/最低必要/課題あり	☐ 全部 ☐ 一部		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討が行われるとともに、教職員の資質向上に向けた研修も行われており、各学校間の連携も図られていると判断します。
有効/概ね有効/課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	活動に見合う効率的かつ効果的な運営を促しており、補助金について、運営状況の精査を行うなど効率化に努めています。
効率的/概ね効率的/課題あり	判断の理由 ☒ 事業開始前 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他

(4) 事務事業の公平性

公平	各学校において、成果に基づく均質ある教育が進められているほか、全教職員の資質向上に対して、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平/公平でない	判断の理由 ☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益者が一部に偏る ☒ その他

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価(A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容・実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営が行われており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営及び運営並びに協議会組織を活用した事業を展開することにより教職員の資質向上が図られており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。	

※ 展開方向の区分

○ 継続/現状維持又は拡大又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
14020130	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A	地域力の向上（活力・協働）の ために協働して行うべき事業		
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	担当課	教育振興課			
事業名	教職員教育振興事業						
事業期間	令和5年度～令和9年度						
事業指標	事業主体 雄武町		関係課		数値目標 3校		

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教職員の資質の向上等を図るため、各種研修等に要する経費について一部を負担する。		研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担
年度別数値目標		4校	3校	3校	3校	3校
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源、	365	508	448	448	448
合計(千円)		365	508	448	448	448
特定財源	評価・実績	実施内容	研修経費の一部負担			
			Aー継続／現状維持			
			評価結果			

事業名	教職員教育振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史彦
		評価者 作成者 職氏名	学校教育係長	高橋 洋祐

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各学校における教育内容の充実
抱える課題やニーズ	へき地の不利な条件等から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない状況となっている。	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 目標年度 令和5年度 実績年度 令和5年度 達成度 100 %
どのような状態になることを目指したのか (暫図)	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修を行う。	① 本事業の活用学校数	
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	②	目標年度 令和5年度 実績年度 令和5年度 達成度 #DIV/0!
内容 (どのような手段で何を行ったか)	校内研修計画書等の徴取	各学校において実施する校内研修、公開研究会に係る計画内容を確認した。	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	職務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部に比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、所長は知識の習得等、教職員としての資質向上を図ることにより、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながることから本事業は必要であると判断します。
必要/概ね必要/課題あり	☐ 全部 ☐ 一部		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	校内研修や公開研究会などを行うことにより、教職員の資質向上が図られていると判断します。
有効/概ね有効/課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒	判断の理由	必要研修等の精査を行い、事業費の抑制を図っています。
効率的/概ね効率的/課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他		

(4) 事務事業の公平性

公平	☒	判断の理由	研修により、その成果が児童、生徒に還元され、町の教育水準が向上すること、また、教職員個々の資質向上が図られる事業であり、一部負担としているため、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平/公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他		

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部に比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質が向上するとともに、円滑な学校運営、教育内容も向上しており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修に参加することにより、教職員としての資質が向上し、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。
---------	--

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020140	基本施策	11 学校教育の充実		事業優先度	A	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実		担当課	教育振興課	
事業名	小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	資格取得者数				数値目標 ①児童数40人 ②生徒数80人	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
漢字検定・英語検定受験料の助成		検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成
		①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
駅	2,500	500	500	500	500	500
一般財源	2,500	500	500	500	500	500
合 計 (千円)	168	168	0	0	0	0
特 定 財 源	評価・実績	検定受験費用の助成 児童44人・生徒26人				
		実施内容				
		評価結果	B－継続／内容の見直し・変更			

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)

児童、生徒

児童の漢字検定並びに生徒の漢字検定及び英語検定における受験費用の保護者の経済的負担の軽減。

抱える課題やニーズ

漢字検定及び英語検定受験費用を全額助成することにより保護者負担の軽減を図る。

どのような状態になることを目指したのか (暫図)

受験費用の全額助成により、受験者が増加し、児童生徒の漢字力及び英語力の向上が図られる。

その結果、どのような成果を表現したいか ※ 成果 = 目的

受験者の取りまとめは、町内各小中学校が窓口となり、教育委員会に報告。教育委員会は各学校からの申請に基づき助成金を交付した。

内容 (どのような手段で何を行ったか)

チャレンジ児童生徒数

目標値及び実績値	
目標年度	令和5年度
目標値	40人
実績値	44人
達成度	110%

目標値及び実績値	
目標年度	令和5年度
目標値	80人
実績値	26人
達成度	32.5%

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要

☐ 義務的なもの

☐ 全部

☐ 一部

有効

☐ 達成

☒ ほぼ達成

☐ 下回る

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか) 設定した目標値の達成状況

有効/概ね有効/課題あり

児童生徒の学習意欲の向上、保護者への経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の漢字力及び英語力の向上に努めた。

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果を得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的

☐ 事業費削減

☐ 人員削減

☐ 時間短縮・作業軽減

☒ その他

(4) 事務事業の公平性

公平

児童、生徒の誰もが、チャレンジする場合に助成が受けられるものであり、公平性が保たれていると判断します。

公平/概ね公平/公平でない

☐ 受益者負担がある

☐ 受益者負担がない

☐ 受益が一部に偏る

☒ その他

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

※ 展開方向の区分
○ 継続 / 現状維持又は拡充又はは縮小又はは統合又はは内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の断念、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
前年度よりも受験者数は減少したが、費用を全額助成することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の漢字力及び英語力の向上に努めた。		
今後の展開方向 (Action)		
継続 / 内容の見直し・変更		
利用場に向けて、制度の活用を再度学校へ周知するとともに、学校と協議しながら事業の進め方を改善しつつ、進めることが適当であります。		

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020150	基本施策	11 学校教育の充実		事業優先度	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実		担当課	
事業名	教職員用パソコン導入（更新）事業			関係課	
事業期間	令和5年度	事業主体	雄武町		
事業指標	パソコン更新台数			数値目標	50台

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教職員用パソコン更新整備事業		雄武小学校 21台 沢木小学校 10台 共栄小学校 3台 雄武中学校 16台 計50台 新機種配備 (備荒資金活用：26,560千円)				
年度別数値目標		50台				
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	40	21	40	21	40
合 計 (千円)		40	21	40	21	40
備荒資金						
特 定 財 源	評価・実績		各小中学校校務用パソコン 計55台 他周辺機器等整備			
	評価結果		Aー終了			

事業名	教職員用パソコン導入（更新）事業	評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 学校教習係長	林 史祥 高橋 洋祐
-----	------------------	----------------------------	------------------	---------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） 指標（指標計算式／解説）	更新整備数
抱える課題やニーズ	学校における働き方改革に関する取り組みとして、ICTを活用した業務の効率化推進や勤務時間管理の徹底が求められている。	①更新整備数	目標年度 令和5年度 目標値 50台 実績値 55台 達成度 110%
どのような状態になることを目指したのか（意図）	教職員の業務負担軽減と情報の共有化、校務支援体制の円滑化を図る。	②	目標年度 令和5年度 目標値 実績値 達成度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	教職員の事務作業の負担軽減、効率化を図る。		
内容（どのような手段で何を行ったか）	ノートパソコン等更新整備 新機種を教職員1人1台ずつ配備した。		#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの
必要／程度必要	☐ 全部	
／課題あり	☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	☐	設定した目標値の達成状況
有効／程度有効	☐ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	☐	判断の理由
効率的／程度効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由
公平／程度公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益者が一部に偏る	
	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--	--

■ 総合評価（A～D）

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
今後については、パソコンの劣化状況、OSのサポート期間等を継続的には考慮しつつも当面更新の予定はないことから、事業を終了とするのが妥当であると考えます。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	14020160	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり			会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）													
		基本施策	11 学校教育の充実			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業															
		単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			担当課	教育振興課																
		事業名					関係課																
事業期間		令和5年度～令和9年度																					
事業指標		①調査等報告件数 ②協議会の設置数 ③計画策定数 ④実施学校数					数値目標		①2件 ②1協議会 ③1計画 ④1校														
全体計画事業内容											令和6年度 事業内容		令和5年度 事業内容		令和4年度 事業内容		令和3年度 事業内容		令和2年度 事業内容		令和1年度 事業内容		
・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行に係る情報収集、調査					・部活動地域移行推進協議会の設置に係る体制検討		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		・部活動地域移行推進協議会の設置		
・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定					・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		・地域移行推進計画の策定		
・実施主体の整備		・実施主体の整備					・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		・実施主体の整備		
・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成					・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成		
年度別数値目標		①2件					②1協議会 ③1計画		④1校		④1校		④1校		④1校		④1校		④1校		④1校		
財源内訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	
	道支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源		評価・実績		実施内容		関連会議・研修(オンライン)に出席		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	

事業名	部活動地域移行推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長 林 史幸
		評価者 作成者 職氏名	渡部 憲一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	部活動に所属する生徒または所属したい生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査等報告件数
抱える課題やニーズ	部活動の縮小や教職員以外の地域指導者が不足している。	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 目標値 実績値 令和5年度 2件 0件
どのような状態になることを目指したのか (意図)	指導者の充足と地域において指導できる環境の整備。	① 調査等報告件数	達成度 0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	多世代間交流と将来的な地域指導者の育成及び中学校校全体の業務軽減と教職員の働き方改革の一助。	②	目標年度 目標値 実績値 令和5年度 達成度 #DIV/0! %

関連会議・研修(オンライン)へ関係する職員が出席し、部活動地域移行に関しての理解と情報整理を行った。

内容 (どのような手段で何を行ったか)

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (即民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	生徒ニーズの多様化や生徒減少に伴う部活動自体の縮小、これに反し
必要/ 程度必要	☐	全部	て教職員の負担増が全国的に指摘されている状況にあることから部活動
必要あり	☒	一部	地域移行の必要性は高い。

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	会議や研修に出席し、部活動地域移行に関しての理解と情報整理を行
有効/ 程度有効	☐ 達成	うこととどまっていた。
有効あり	☐ ほぼ達成	
	☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	会議や研修は、ほぼオンラインまたは西紋地域で行われたため、過度な経
効率的/ 程度効率的	☐ 事業費抑制	費は生じていない。
効率的あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	部活動の地域移行が達成された場合、活動費、交通費の受益者負担
公平/ 程度公平	☐ 受益者負担がある	が生じる可能性も考えられますが、現状では受益者負担や偏りがあるとい
公平あり	☐ 受益者負担がない	うことはありません。
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価(A～D)

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
C		
会議や研修に出席し、部活動地域移行に関しての理解と情報整理を行うこととどまっていた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/ 内容の見直し・変更	
児童・生徒の部活動ニーズを把握するため、アンケート調査の実施、協議会(検討委員会)の設置に向けて取組んでいきたい。	

※展開方向の区分

○継続/ 現状維持又は拡充又はは縮小又はは統合又はは内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020170	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度 A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	3 開かれた学校づくりの推進	担当課	教育振興課
事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業			
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	
事業指標	協議会開催回数	数値目標	年5回	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
●学校運営協議会の開催 ●管内協議会参加		令和5年度 事業内容 ・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	令和6年度 事業内容 ・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	令和7年度 事業内容 ・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	令和8年度 事業内容 ・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	令和9年度 事業内容 ・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）
年度別数値目標		5回	5回	5回	5回	5回
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
合 計 (千円)	2,000	99	400	400	400	400
	2,000	99	400	400	400	400
評価・実績		・協議会の開催（6回）				
特定財源		実施内容				
		評価結果 A - 継続 / 現状維持				

事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業	評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 教育振興課長補佐兼社会教育係長	林 史洋 渡部 恵一
-----	--------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協議会開催回数
抱える課題やニーズ	地域とともにある魅力ある学校づくり。	指標（指導計算式／解説） ① 全体会議2回 建設小中学校部会1回 建設小中学校部会1回 建設小中学校部会1回 建設小中学校部会1回 建設小中学校部会1回	目標年度 令和5年度 目標値 5回 実績値 6回
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校運営協議会の運用・運営の安定を図る。	②	達成度 120 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、地域と学校の連携強化と協働の学校づくり体制を構築する。		目標年度 令和5年度 目標値 達成度 #DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	協議会の開催 協議会（全体会）の内容の見直し	全体会議を2回、中学校部会をそれぞれの小中学校で各1回開催し、議論することができた。 全体会では各学校部会に分かれ、K法を用いたグループワークを実施し、各委員が当事者意識を持って学校運営に参画する意識の醸成を行った。	

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒ 義務的なもの	児童・生徒を取り巻く環境や学校が抱える課題は、複雑化・多様化してきており、地域とともに課題を解決していくためには、協議会の役割は重要と判断します。
必要／必要な程度 ／課題あり	☐ 全部 ☒ 一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	☒ 達成した目標値の達成状況	学校と地域、教育委員会とが情報共有できたことから有効と考え、研修や先進地視察は実施できませんでした。協議会では学校のグラウンドデザインを各委員に理解いただくことができたかと判断します。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由 ☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	各委員には限られた時間で協議いただき、グループワーク式としたことで短時間でしたが、それぞれの考えや地域の課題を整理し議論できたことから概ね効率的であったと判断します。
効率的／概ね効率的 ／課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由 ☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	全ての学校を対象として、必要な支援・運営について協議することから、公平であると判断します。
公平／概ね公平 ／公平でない		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価（A～D）

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B：ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
全体会議2回、中学校部会をそれぞれの小中学校で各1回開催し、熟議を行い、各委員の学校運営に参画する意識を醸成し、各学校のグラウンドデザインを理解してもらったことができ、計画どおり事業が進んだ。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
協議会を活性化するための手法を今後も検討しながら計画的に事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成期から学ぶ教育の町・雄武、教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
14030010	基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B	基本施策（後期）を実施するために		
	単位施策	1 生涯学習活動の推進	担当課	教育振興課			
事業名	生涯学習推進事業						
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町				
事業指標	令和5年度～令和9年度	①生涯学習活動開催数 ②町民大学開催数 ③成人講座開催数 ④参加人数	数値目標	①年10回 ②年4回 ③年2回 ④年320人			

全体計画		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
財源内訳	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い（4年に1度）	令和5年度 事業内容 高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	令和6年度 事業内容 高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	令和7年度 事業内容 高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い	令和8年度 事業内容 高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	令和9年度 事業内容 高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座
	年度別数値目標	①10回 ②4回 ③2回 ④320人	①10回 ②4回 ③2回 ④320人	①10回 ②4回 ③2回 ④340人	①10回 ②4回 ③2回 ④320人	①10回 ②4回 ③2回 ④320人
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
特定財源	3,130	750	262	670	570	570
	3,130	750	262	670	570	570
評価・実績		評価結果 B - 継続／現状維持				

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO. 14030020	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
	基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度		B	基本施策（後期）を実施するために行うべき事業	
事業名 武雄市児童交流事業	単位施策	1 生涯学習活動の推進		担当課	教育振興課		
				関係課			
事業期間	令和5年度～令和9年度						
事業指標	①児童派遣人数 ②児童受入人数						
			数値目標	①11人 ②11人			

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
武雄市への児童派遣及び受入れ	派遣経費	30千円 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金	30千円 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金	30千円 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金	30千円 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金	30千円 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料 負担金
	受入経費	34千円 報酬 旅費 需用費 使用料	34千円 報酬 旅費 需用費 使用料	34千円 報酬 旅費 需用費 使用料	34千円 報酬 旅費 需用費 使用料	34千円 報酬 旅費 需用費 使用料
年度別数値目標		①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人
財源内訳	計画事業費	0	0	0	0	0
	実績事業費	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
その他	地方債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,650	360	330	330	330
合計(千円)	12,670	2,103	2,534	2,534	2,534	2,534
	14,320	2,463	2,864	2,864	2,864	2,864
武雄市児童交流参加者負担金		武雄市への児童派遣 児童12名、引率者3名 学校交流・ファミリー交流など 2,357,548円				
評価・実績		武雄市訪問団の受入 児童11名、引率者3名 学校交流・ファミリー交流など 105,319円				
評価結果		A - 継続/現状維持				

事業名	武雄市児童交流事業	評価者	管理職 氏名	教育振興課課長	林 史洋
		評価者	作成者 氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町内小学生 (5年生・6年生)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①児童派遣人数 ②児童受入人数
抱える課題やニーズ	児童が異なる地域の文化や生活を体験する機会、地域間交流の機会が不足している。	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 実績値 11人 達成度 12人
どのような状態になることを目指したのか (意図)	児童の健全育成及び児童同士の交流を推進する。		目標年度 令和5年度 実績値 11人 達成度 109.1%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	将来を担う人材の育成と、友好都市である武雄市との地域間交流のさらなる発展。		目標年度 令和5年度 実績値 11人 達成度 100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	雄武町児童の派遣 武雄市児童の受入	雄武町訪問団 (児童12名、引率3名) を武雄市へ派遣した。現地では歓迎会、学校交流、ファミリー交流に参加。 武雄市訪問団 (児童11名、引率3名) の受入を実施。歓迎会の開催、雄武小学校での学校交流、ファミリー交流を実施。	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	児童の健全育成と地域間交流のため、本事業は必要である。
必要/ 効果あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	7月に雄武町訪問団(児童12名、引率3名)を武雄市へ派遣、翌年2月に武雄市訪問団(児童11名、引率3名)を受入、相互の地域を理解し合う交流ができた。
有効/ 効果あり	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率性	☒	判断の理由	実績のある業者へ航空チケットや宿舎を早期に手配し、経費の抑制に努めた。
効率性/ 効果あり	☒	事業費削減	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☒	判断の理由	派遣児童は小学5年生・6年生に対して、等しく募集を行い、かつ、受益者負担を求めていることから、公平性は保たれている。
公平/ 効果あり	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■総合評価(A～D)

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一斉評価)	評価会議評価 (二次評価)	市長評価 (三次評価)
A		
コロナ禍での制約がなくなり、従来の形で相互の地域間交流を実施できた。また互いの保護者同士の負担を軽減するため、ホームステイを止め、ファミリー交流形式とした。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	
今後も地域間交流の継続実施ができるよう努めていく。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
		基本施策	1.2 生涯学習・生涯スポーツの推進		事業優先度	B	
14030030	単位施策 <td>1 生涯学習活動の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本計画（後期）を実現するために行うべき事業</td> <td></td>	1 生涯学習活動の推進				基本計画（後期）を実現するために行うべき事業	
	家庭教育推進事業			担当課	教育振興課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町			
事業指標	①講演会開催数 ②家庭教育開設校			関係課			
				数値目標	①年1回 ②年4回		

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催		家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催		家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催		家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催		家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催		家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	
		年度別数値目標		①1回 ②5回		①1回 ②4回		①1回 ②4回		①1回 ②4回	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
		国庫支出金	0								
		道支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
		一般財源	1,569	3	641	232	232	232	232	232	232
		合 計 (千円)	1,569	3	641	232	232	0	232	0	232
		特 定 財 源	評 価 ・ 実 績 実施内容		家庭教育講演会1回 開設学級1学級						
		評価結果		B－継続／現状維持							

事業名	家庭教育推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長 林 史洋
		評価者 作成者 職氏名	教育部 意一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	小学生・中学生及びその保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①講演会開催数 ②家庭教育開設数
抱える課題やニーズ	親と子が共に学ぶ機会や触れ合い機会が不足している。	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 実績値 1回
どのような状態になることを目指したのか (意図)	コミュニケーションを通じ、親子で一緒に考え、取り組む機会を設定し、家庭における教育力の向上を図る。	①講演会開催数	目標年度 令和5年度 実績値 1回
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	全ての教育の根幹にある家庭教育が充実し、子ども達が生活していくうえで必要な生活習慣や豊かな社会性が身につけられる。	②家庭教育開設数	達成度 100 % 目標年度 令和5年度 実績値 1回
	家庭教育講演会		達成度 20 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	2つ計画していたうちの1つが講演団体との日程が合わず、開催できなかったが、もう一つはPTA連合会主導で開催できた。 共栄小学校のPTAが中心となったレクリエーションの実施		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (市民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	ある。
必要/必要性あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	☒	設定した目標値の達成状況	家庭教育講演会の1つは開催できず、家庭教育学級の開設は目標値に届かなかったものの、家庭教育充実の一助になったと捉え、概ね有効と判断する。
有効/概ね有効	☒	達成	
	☒	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	親と子が共に学ぶ機会や触れ合い機会の提供に繋がった。
効率的/概ね効率的	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮/作業軽減	
	☒	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	対象者が誰でも参加できる内容であることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☒	公平でない	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
家庭教育講演会は開催できず、また、家庭教育学級の開設も予定数を下回った。		

今後の展開方向 (Action)

総括/現状維持	
家庭教育学級に対する支援について、制度の周知に努め、利用増を目指したい。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又はは縮小又は統合又はは内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030040	基本施策	12 生涯学習・生涯入保への推進	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために	
	単位施策	1 生涯学習活動の推進	担 当 課	教育振興課		
事業名	社会教育関係団体活動費補助事業					
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課			
事業指標	補助団体数		数値目標	3団体		

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
社会教育関係団体への活動費補助		雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円
年度別数値目標		3団体	3団体	3団体	3団体	3団体
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
合 計 (千円)	3,250	650	650	650	650	650
	3,250	650	650	650	650	650
特 定 財 源		評価・実績				
		実施内容				
		評価結果 A - 継続 / 現状維持				

事業名	社会教育関係団体活動費補助事業	評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 教育振興課長補佐兼社会教育係長	林 史幸 渡部 憲一
-----	-----------------	----------------------------	---------------------------	---------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	社会教育関係団体	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す指標上の成果指標)	補助団体数
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、社会教育関係団体の活動が停滞傾向にある。	① 雄武町文化連盟 雄武町子ども育成会 雄武町PTA連合会	令和5年度 3団体 3団体
どのような状態になることを目指したのか (原因)	社会教育関係団体は自主財源に乏しく、活動費の一部を補助し活動の活性化を促す。	②	達成度 100 % 令和5年度 達成度 #DIV/0! %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	文化活動や地域活動を通じ、町民の交流機会の創出のほか団体の活性化が図られる。		
内容 (どのような手段で何を行ったか)	社会教育関係団体への補助金交付 雄武町文化連盟、雄武町子ども育成会、雄武町PTA連合会へ活動費として補助金を交付した。		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (即ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	社会教育活動を担う中核的団体に対する支援は、団体活動の活性化に寄与し、町民の交流や様々な繋がりが生まれ、地域の学びに貢献される。
必要/必要あり	☐	全部	
必要/必要あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	認定した目標値の達成状況	各団体においては、活発に事業展開をしていることから、有効と判断される。
有効/効果あり	☐	達成	
有効/効果あり	☐	ほぼ達成	
有効/効果あり	☐	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断理由	事業内容、予算及び決算を精査し、適正な補助を行っていることから、効率性は保たれている。
効率的/効果あり	☐	事業費抑制	
効率的/効果あり	☐	人員削減	
効率的/効果あり	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的/効果あり	☐	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断理由	社会教育活動を推進する中核的団体に対する支援であることから、公平性は保たれている。
公平/効果あり	☐	受益者負担がある	
公平/効果あり	☐	受益者負担がない	
公平/効果あり	☐	受益が一部に偏る	
公平/効果あり	☐	その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価(A～D)

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等

B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等

C：当初の計画を達成できていない。事業計画、内容、実施主体等の見直しが必要等

D：事業効果が表れていない。事業の統合、廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
各社会教育関係団体は、いずれも自主事業の展開を図っており、それぞれの分野において、本町の社会教育推進に寄与している。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	
本町の社会教育推進のため、各社会教育関係団体に対する支援を行う事業は継続していく必要がある。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は増小又は統合又は内容は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
		基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進		事業優先度	基本施設（後期）を確保するために行うべき事業	
14030050		単位施策	1 生涯学習活動の推進		B		
事業名 社会体育団体活動費助成事業							
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			担当課	教育振興課	
事業指標	助成団体数				関係課		
					数値目標	2団体	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スポーツ協会・スポーツ少年団への活動費助成		スポーツ協会 400千円 スポーツ少年団 140千円	スポーツ協会 400千円 スポーツ少年団 140千円	スポーツ協会 400千円 スポーツ少年団 140千円	スポーツ協会 400千円 スポーツ少年団 140千円	スポーツ協会 400千円 スポーツ少年団 140千円
財 源 内 訳	年度別数値目標	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	0	0				
	0	0				
	0	0				
	0	0				
	2,700	540	540	540	540	540
合計(千円)	2,700	540	540	540	540	540
特定財源	評価・実績	雄武町スポーツ協会 400千円 雄武町スポーツ少年団本部 140千円				
		実施内容		評価結果 A - 継続/現状維持		

事業名	社会体育団体活動費助成事業	評価者 曹理恵 職氏名	教育振興課長	林 史幸 渡部 恵一
事業の目的・内容 (Plan・Do)	社会体育関係団体	評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	

令和5年度実施
令和6年度評価

事業の目的・内容 (Plan・Do)	社会体育関係団体	補助団体数
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、社会体育関係団体の活動が停滞傾向にある。	目標年度 令和5年度 2団体
どのような状態になることを目指したのか (願図)	社会体育関係団体は自主財源に乏しく、活動費の一部を補助し活動の活性化を促す。	実績年度 令和5年度 2団体
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	スポーツに親しむ町民の拡充とスポーツを通じて団体の活性化が図られる。	達成度 100 %
内容 (どのような手段で何をを行ったか)	社会体育関係団体への補助金交付	目標年度 令和5年度 実績年度 令和5年度 達成度 #DIV/0! %

■ 事業の評価 (Check)

(1) 事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	社会体育活動を担う中核的団体に対する支援は、団体活動の活性化に寄与し、町民の交流や様々な繋がりが生まれ、地域でのスポーツの取組に貢献される。
必要/程度あり	☐	全部	
必要/程度あり	☐	一部	

(2) 事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標の達成状況	スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体は主催事業や参加事業を通じて主体的な活動を行っていることから、有効と判断される。
有効/程度あり	☐	達成	
有効/程度あり	☐	ほぼ達成	
有効/程度あり	☐	下回る	

(3) 事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断理由	事業内容、予算及び決算を精査し、適正な補助を行っていることから、効率性は保たれている。
効率的/程度あり	☐	事業開始前	
効率的/程度あり	☐	人員削減	
効率的/程度あり	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的/程度あり	☐	その他	

(4) 事業の公平性

公平	☐	判断理由	社会体育活動を推進する中核的団体に対する支援であることから、公平性は保たれている。
公平/程度あり	☐	受益者負担がある	
公平/程度あり	☐	受益者負担がない	
公平/程度あり	☐	受益が一部に偏る	
公平/程度あり	☐	その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業の進め方、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体が活発に活動しており、本町のスポーツ振興に寄与している。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
本町のスポーツ推進のため、各スポーツ団体・少年団の育成、支援を行う本事業は継続していく必要がある。	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.			政策目標		3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030060			基本施策		12 生涯学習・生涯スポーツの推進				
			単位施策		1 生涯学習活動の推進				
事業名			総合型学習塾事業						
事業期間			令和5年度～令和6年度		事業主体		課		
事業指標			総合型学習塾設置調査・研究報告数					数値目標	1回

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
総合型学習塾の設置を検討するための調査、研究の実施			調査、研究	視察、報告			
			1回	1回			
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	100		100			
合 計 (千円)		100	0	0	0	0	0
特 定 財 源	評価・実績		学習環境を提供する機関の検証				
	実施内容						
	評価結果		B－継続／現状維持				

事業名	総合型学習型事業	評価者 管理職 氏名	教育振興課長補佐 林 史洋
		評価者 作成者 氏名	渡部 憲一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	小学生、中学生、高校生	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標 (指標計算式/解説) ① 総合型学習型学習調査 ②	総合型学習型学習調査・研究報告数 目標年度 実績年度 達成率 目標年度 実績年度 達成率 目標年度 実績年度 達成率 達成率 #DIV/0!
抱える課題やニーズ	雄武町の未来を担う人材の育成。		
どのような状態になることを目指したのか (願図)	変化が激しい社会でも柔軟に対応できる人間力の備わった人材の育成。		
その結果、どのような成果を表現したいか ※ 成果 = 目的	人間力の備わった人材の形成。		
調査	放課後支援型・長期休暇型・オンラインの3タイプ別に学習環境を提供する機関について調査した。		

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
---------------------	--

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要/ 必要あり	☐	全部
	☐	一部

学力の向上だけでなく、柔軟な学習などを通じて変化が激しい社会でも柔軟に対応できる人間力を養う場として総合型学習型を後押しすることは、雄武町の将来を見据えたとき、その必要性は高い。

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況
有効/ 効果あり	☐ 達成
	☐ ほぼ達成
	☒ 下回る

基本教科だけでなく、スポーツ・文化活動・受検対策といった様々な分野をサポートする機関を調査した。

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由
効率的/ 効果あり	☐ 事業費削減
	☐ 人員削減
	☐ 時間短縮・作業軽減
	☒ その他

調査は、電話やオンラインで行っているため、過度な経費は生じていない。

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由
公平/ 効果あり	☐ 受益者負担がある
	☐ 受益者負担がない
	☐ 受益が一部に偏る
	☒ その他

総合型学習型が実現した場合、受益者負担が生じる可能性も考えられますが、現状では受益者負担や偏りがあるというわけではありません。

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■ 総合評価 (A～D)

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B: ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C: 当初の計画を達成できていない。事業推進、内容、実施主体等の見直しが必要等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	市長評価 (三次評価)
B		

複数の教科や学習内容を一括してカバーし幅広い学習支援を提供する機関は道内に複数あると思われるものの、比較検討を行えず、1箇所の調査に終わった。

今後の展開方向 (Action)

継続/ 現状維持	
放課後支援型・長期休暇型・オンライン等、本町に適したスタイルはどのようなものがよいか、他自治体の取り組みも参考にしながら、引き続き調査していく。	

※ 展開方向の区分
○ 継続/ 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容は内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 總 合 計 畫 後 期 實 施 計 畫 書

事業NO,		政策目標		3達成感から学ぶ教育の町・雄武		教育文化の振興と拠点づくり		会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）									
14030070		基本施策		12生涯学習・生涯スポーツの推進				事業優先度		B											
		単位施策		2生涯スポーツ活動の推進				担当課		教育振興課											
事業名		雄武町スポーツ振興事業						関係課													
事業期間		令和5年度～令和9年度						事業主体		雄武町											
事業指標		①個人補助申請件数 ②団体補助申請件数						数値目標		①年4件 ②年4件											
全 体 計 画 事 業 内 容												令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
スポーツ振興補助												スポーツ振興補助		スポーツ振興補助		スポーツ振興補助		スポーツ振興補助		スポーツ振興補助	
各種スポーツの分野で全道大会以上に出場する個人・団体にに対して必要経費の一部を補助する。																					
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		年度別数値目標		①4件 ②4件		①4件 ②4件		①4件 ②4件		①4件 ②4件		①4件 ②4件		計画事業費		実績事業費		
	国庫支出金		0		0																
	道支出金		0		0																
	地方債		0		0																
	その他		0		0																
一般財源		6,500		1,205		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300			
合 計 (千円)		6,500		1,205		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300			
特 定 財 源		評価・実績		実施内容		高校陸上部2件 高校卓球部1件 中学卓球部1件 個人(卓球4件) 220千円		780千円 63千円 142千円 220千円		0		1,300		1,300		0		1,300			

事業名	越前町スポーツ振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 憲一
■ 事務事業の目的・内容 (Plan-Do)				
誰、何が (対象)	町民または町内小中高등학교に在籍する児童生徒			
抱える課題やニーズ	スポーツにおける全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減。			
どのような状態になることを目指したのか (願図)	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減し、レベルの高い大会への出場意欲の向上を図る。			
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果＝目的	レベルの高い大会への出場を促進し、本町のスポーツ愛好家の競技に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町のスポーツの活性化が図られる。			
内容 (どのような手段で何を行ったか)	全道・全国大会出場に係る補助金交付	全道・全国大会出場者 (団体) へ補助金を交付した。	①個人補助申請件数	令和5年度 目標値 実績値 達成度
			②団体補助申請件数	令和5年度 目標値 実績値 達成度

令和5年度実施
令和6年度評価

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		①個人補助申請件数		②団体補助申請件数	
指標 (指標計算式/解説)		目標年度		目標年度	
①個人補助申請件数		目標値		実績値	
		4 件		4 件	
		達成度		100 %	
②団体補助申請件数		目標年度		令和5年度	
		目標値		4 件	
		実績値		4 件	
		達成度		100 %	

評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史幸
評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 憲一
■ 事務事業の評価 (Check)		
(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)		
必要	☐	義務的なもの
必要/必要あり	☐	全部
必要/必要あり	☐	一部
有効	☒	設定した目標値の達成状況
有効/必要あり	☒	ほぼ達成
有効/必要あり	☐	下回る
(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)		
効率的	☐	判断の理由
効率的/必要あり	☐	事業費削減
効率的/必要あり	☐	人員削減
効率的/必要あり	☐	時間短縮・作業軽減
効率的/必要あり	☒	その他
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)		
効率的	☐	申請内容を精査の上、実費に対して基準に基づき定率の補助を行っている
効率的/必要あり	☐	効率性向上
効率的/必要あり	☐	効率性向上
効率的/必要あり	☐	効率性向上
効率的/必要あり	☐	効率性向上
(4) 事務事業の公平性		
公平	☒	判断の理由
公平/必要あり	☒	受益者負担がある
公平/必要あり	☐	受益者負担がない
公平/必要あり	☐	受益者が一部に偏る
公平/必要あり	☐	その他
■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)		

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通りの事業を進めることが適当等

B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等

C : 当初の計画を達成できていない。事業推進、内容、実施主体等の見直しが必要等

D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
大会出場者の経済的負担を軽減でき、本町のスポーツの活性化に効果があったものとする。		

今後の展開方向 (Action)	継続/現状維持
スポーツ活動の推進、指導者育成、大会出場者が抱った技術の町民への還元、本町のPR効果など、多くの効果が期待できることから継続する必要がある。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更

○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030080	基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B	基本施設（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 生涯スポーツ活動の推進	担当課	教育振興課		
事業名	生涯スポーツ推進事業		関係課			
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		
事業指標	①参加人数 ②大会等開催数		数値目標	①年200人 ②年7回		

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾	年度別数値目標 実績事業費 計画事業費 0 0 0 1,000 6,865 7,865 いきいきがさと推進事業助成金	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会調査 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会テスト開催 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾
		①300人 ②7回	①200人 ②6回	①200人 ②6回	①200人 ②6回	①300人 ②7回
		実績事業費	実績事業費	実績事業費	実績事業費	実績事業費
		計画事業費	計画事業費	計画事業費	計画事業費	計画事業費
		0	0	0	0	0
特定財源 国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一総財源 合計（千円） いきいきがさと推進事業助成金	評価・実績 実施内容 さわやかスポーツ大会(1団体) 自治会対抗スポーツ大会 水泳教室 かけっこ教室 アスリート塾 評価結果 Aー継続／内容の見直し・変更	1,131	973	973	973	1,973
		2,131	2,973	0	0	0

事業名	生涯スポーツ推進事業	評価者 管理課 職員名	教育振興課長	林 史洋
		評価者 作成者 職員名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan-Do)	町民	①参加人数 ②大会等開催数
誰、何が (対象)		
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、町民がスポーツに親しむ機会やスポーツ活動が減少している。	
どのような状態になることを目指したのか (願図)	各種スポーツ大会やスポーツ教室などを複合的かつ横断的に開催し、幅広い年齢層の町民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた交流や健康増進に繋げる。	
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果 = 目的	包括的なスポーツ活動が推進されることで、スポーツを通じた地域の活性化が図られる。	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	スポーツ大会の開催 スポーツ教室の開催 アスリート塾の開催	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) ① 指標 (指標計算式/解説) 参加人数 (延べ) さわスポ 25人 自治会 44人 水泳 65人 かけこ 45人 アスリート塾 230人 ② 大会等開催数 さわスポ 1回 自治会 1回 水泳 2回 かけこ 2回 アスリート塾 1回
	さわやかスポーツ大会 (スポーツ協会主催大会への後援)、自治会対抗スポーツ大会 (パークゴルフ大会) の開催	目標年度 目標値 300人 実績値 409人 達成度 136.3 %
	水泳教室、かけこ教室の開催	目標年度 目標値 7回 実績値 7回 達成度 100 %
	元プロ野球選手を招聘して、講演会を開催	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らし、妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要/最低必要	☐	全部
課題あり	☐	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☐	設定の目標値の達成状況
有効/最低有効	☐	達成
課題あり	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由
効率的/最低効率的	☐	事業費抑制
課題あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮/作業軽減
	☒	その他

■ 総合評価 (A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
冬季に予定していたブルームボール教室の開催ができなかったものの、それ以外には計画どおりにスポーツ事業を開催できた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/内容の見直し・変更

町民のニーズに沿ったスポーツ大会やスポーツ教室を開催し、町民がスポーツに親しむ機会やきっかけづくりを推進していく必要がある。また天候に左右されないARSスポーツの検証を進めたい。

※ 展開方向の区分
○ 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
			事業優先度	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
14030090	基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進						
	単位施策	4 芸術・文化の振興						
事業名	芸術文化公演事業		担当課	教育振興課				
事業期間	令和5年度～令和9年度		関係課					
事業指標	芸術文化鑑賞会開催回数		数値目標	年4回				

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	0	0	0	0	0
	道支出金	実績事業費	0	0	0	0	0
	地方債	計画事業費	0	0	0	0	0
	その他	実績事業費	0	0	0	0	0
	一般財源	計画事業費	1,291	1,615	1,615	1,000	1,615
特定財源	合計（千円）	実績事業費	1,291	3,615	1,615	3,615	1,615
	いきいきがらるごと推進事業助成金	実績事業費	1,291	4,615	0	4,615	0
評価・実績			実施内容				
評価結果			A - 継続／現状維持				

事業名	芸術文化公演事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 憲一
■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)				
誰、何が (対象)	市民	芸術文化鑑賞会開催回数		
抱える課題やニーズ	都市圏から離れていることから、様々な芸術・文化に触れる機会が不足している。	指標 (指標計測式／解説)	目標年度	令和5年度
どのような状態になることを目指したのか (意図)	様々な芸術・文化に触れる機会を創出し、市民の芸術・文化に対する興味や理解が促進される。	① 芸術文化鑑賞会開催回数	実績値	4 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	市民の芸術・文化活動への興味や理解が深まり、町の文化的な取り組みが活性化する。	②	達成度	100 %
	芸術鑑賞会の開催		目標年度	令和5年度
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	この劇場(小1～小6)、芸術鑑賞会(小1～小3)、中高芸術鑑賞会、一般芸術鑑賞会をそれぞれ開催。			

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	継続的なもの	町民の芸術・文化に対する興味や理解を深めるため、様々な芸術や文化に触れる機会を提供することは、生涯学習の一環として必要な取組である。
必要／程度の必要	☐ 全部 ☐ 一部		
程度あり			

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	幼児に特化した芸術鑑賞会(例：人形劇など)は提供できなかったものの、それぞれの年代ごとに芸術鑑賞会を開催する機会を提供でき、町民の芸術・文化活動の充実に繋がった。
有効／程度の有効	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
程度あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果を得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	小中高校生については、学校等の要望を取り入れながら、計画どおり実施することができた。
効率的／程度の効率的	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
程度あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	幅広い年代層を対象としていることから、公平は保たれている。
公平／程度の公平	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に限る ☐ その他	
公平でない		

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030100	基本施策 単位施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進 4 芸術・文化の振興	事業優先度	B	基本施設（後期）を実現するために行うべき事業	
事業名	陶芸推進事業		担当課	教育振興課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町	関係課			
事業指標	令和5年度～令和9年度 ①工房施設利用回数 ②陶芸教室等開催数		数値目標	①年700人 ②年2回		

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催		工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催
財 源 内 訳	年度別数値目標	①700人 ②3回	①700人 ②2回	①700人 ②2回	①700人 ②2回	①700人 ②2回
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
財 源 内 訳	その他	0				
	一般財源	1,104	1,254	1,254	1,254	1,254
	合計(千円)	1,104	1,254	1,254	1,254	1,254
特定財源		施設管理と愛好者支援 陶芸教室の開催4回				
評価・実績		実施内容				
評価結果		Aー継続/現状維持				

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030110	基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4 芸術・文化の振興		担当課	教育振興課		
事業名	雄武町芸術文化振興事業						
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課			
事業指標	①個人補助申請件数 ②団体補助申請件数			数値目標	①2人 ②1団体		

全体計画事業内容		令和5年度事業内容	令和6年度事業内容	令和7年度事業内容	令和8年度事業内容	令和9年度事業内容
芸術文化振興補助 芸術文化の分野で全道大会以上に出場する個人・団体に に対して必要経費の一部を助成する。	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助
	年度別数値目標	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体
	計画事業費	実績事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,500	0	300	300	300
	合計(千円)	1,500	0	300	300	300
	0					0
特定財源	評価・実績					
	実施内容					
		評価結果		B－継続／現状維持		

事業名	雄武町芸術文化振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史幸
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	渡部 憲一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①個人補助申請件数 ②団体補助申請件数
抱える課題やニーズ	芸術文化における全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減。	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 目標値 2人 実績値 0人
どのような状態になることを目指したのか (意図)	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減することにより、レベルの高い大会への出場意欲の向上が図られる。	①個人補助申請件数	達成度 0%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	レベルが高い大会への出場を促進することにより、本町の芸術文化に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町の芸術文化の活性化が図られる。	②団体補助申請件数	目標年度 令和5年度 目標値 1団体 実績値 0団体 達成度 0%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	全道・全国大会出場の補助	全道・全国大会への出場対象者がいなかったことから補助金交付はなかった。
---------------------	--------------	-------------------------------------

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要/最低必要	☐	全部
必要/最低必要/必要あり	☐	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	特定した目標値の達成状況	目標値には達しなかったものの、芸術文化の充実のため、事業の実施は概ね有効と判断される。
有効/概ね有効/必要あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未達成	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	申請内容を精査し、基準に基づき補助を行っていることから、効率的である。
効率的/概ね効率的/必要あり	☐ 事業費削減 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	大会成績を基準に助成していることから、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益者が一部に偏る ☐ その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--

■総合評価(A～D)

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
事業活用者がいなかったため、目標値には達しなかったものの、経済的負担を軽減することによって、全道・全国大会への出場意欲の促進効果はある。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
全道・全国大会への出場意欲と芸術文化活動の推進が期待されることから、周知を強化し、活用しやすい環境づくりをしつつ、継続する必要がある。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の間を有する場合のみ）
14030120	基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	基本施設（後期）を実現するために 行う事業
	単位施策	3 町民との協働体制の構築	担当課	教育振興課	
事業名	学校支援活動推進事業				
事業期間	令和5年度～令和9年度		関係課		
事業指標	①支援学校数 ②支援活動回数		数値目標	①4校 ②年7回	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
コーディネーターの配置 学校支援活動の実施			学校支援活動推進事業経費 報償費 310千円 需用費 36千円 役務費 100千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 310千円 需用費 36千円 役務費 100千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 310千円 需用費 36千円 役務費 100千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 310千円 需用費 36千円 役務費 100千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 310千円 需用費 36千円 役務費 100千円
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	①5校 ②7回	①4校 ②6回	①4校 ②6回	①4校 ②6回	①4校 ②6回
	道支出金	実績事業費	0	0			
	地方債		0	0			
	その他		180	180			
	一般財源		0	0			
合計(千円)			180	180	0	0	0
学校教育活動支援事業補助金 ふるさと応援基金繰入金			小学校読書活動支援 3校 中学校授業支援 1校				
特 定 財 源		評価・実績	実施内容				
		評価結果	A - 継続/現状維持				

事業名	学校支援活動推進事業	評価者 曹理恵 曹氏名	教育振興課長	林 史幸 渡部 恵一
誰、何が(対象)	町内小中学校	評価者 作成者 曹氏名	教育振興課長補佐兼社会教育係長	

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)	町内小中学校	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	① 支援学校数 ② 支援活動回数
抱える課題やニーズ	学校が要望する支援内容に応じたボランティアの発掘・派遣及びコーディネーターの配置。	指標 (指標計算式/解説)	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	地域全体で学校教育を支援する体制づくり。	① 小学校 3校 中学校 1校	目標年度 令和5年度 目標値 4校 実績値 4校
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地域の指導者を活用することで子どもたちに多様な体験・経験の機会を提供し、効果的な教育活動を図る。	② 支援活動回数	達成度 100 % 目標年度 令和5年度 目標値 7回 実績値 7回
内容 (どのような手段で何を行ったか)	読書支援 読み聞かせ活動を実施した。(町内各小学校)		達成度 100 %
	授業支援 スキー授業支援 (町内各小学校・中学校)、柔道授業支援 (中学校) を実施した。		

■ 事務事業の評価 (Check)	■ 総合評価 [A~D]
(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)	A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要等
必要 ☐ 必要/必要あり ☐	自己評価 (一次評価)
必要/必要あり ☐	評価会議評価 (二次評価)
	町長評価 (三次評価)

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)	各学校と連携するとともに、可能な限り地域ボランティアに関わってもらうことで、学校教育の充実が図られた。
有効 ☐ 有効/必要あり ☐	A
有効/必要あり ☐	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)	学校からの要望に応じ、ボランティアの協力を得て派遣することができ、教育活動の充実が図られ、有効と判断される。
効率的 ☐ 効率的/必要あり ☐	今後の展開方向 (Action)
効率的/必要あり ☐	

(4) 事務事業の公平性	継続/現状維持
公平 ☐ 公平/必要あり ☐	地域による学校支援は、児童生徒の教育向上につながるだけでなく、地域コミュニティの活性化にも期待できることから、継続して支援する必要がある。
公平/必要あり ☐	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	※展開方向の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止
--	--

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連携感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030140	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	3 公共施設の適切な管理		担当課	教育振興課	
事業名	町民センター施設整備事業			関係		
事業期間	令和5年度～令和9年度			数値目標	1施設	
事業指標	施設整備数					

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町民センター施設整備		町民センター長寿命化改修 実施設計 13,500千円	改修工事 79,140千円	改修工事 84,700千円 電話交換機更新 1,870千円	改修工事 56,270千円	外構工事 18,500千円
財 源 内 訳	国庫支出金	0	1施設	1施設	1施設	
	道支出金	0				
	地方債	210,100				
	その他	7,900				
	一般財源	35,980				
	合 計 (千円)	253,980				
公共施設等適正管理推進事業債 公共施設整備基金繰入金						
特 定 財 源		評 価 ・ 実 績				
実施内容						
評価結果		A－継続／内容の見直し・変更				

事業名	町民センター施設整備事業	評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課課長 教育振興課長補佐兼社会教育係長	林 史幸 渡部 憲一
■ 事業の目的・内容 (Plan・Do)				
誰、何が (対象)	町民センター	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
抱える課題やニーズ	経年劣化に伴う施設の不良箇所の発生。	指標 (指標計算式/解説)		
どのような状態になることを目指したのか (意図)	計画的に抜本的な施設改修を行い、良好な施設環境を維持する。	① 町民センター		
その結果、どのような成果を実現したいか ※ 成果 = 目的	収容人数が町内で最も多い施設であることから、社会情勢に即した良好な状態を維持することで、本町の社会教育活動の一端を担い、かつ、様々なイベントや事業で利用することができる。	②		
内容 (どのような手段で何を行ったか)	町民センター長寿命化改修実施設計委託業務	町民センターの長寿命化改修に係る実施設計業務を委託し、成果品を受領した。		
■ 事業の計画 (Check)				
(1) 事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)				
必要	☐	義務的なもの	町民センターは、収容人数が町内で最も多い施設であり、社会教育活動のみならず、町内の様々な事業で利用されることから、経年劣化に伴う施設の改修は必要である。	
必要/最低必要/必要あり	☐	全部		
	☐	一部		
(2) 事業の効率性 (期待する効果が得られたか)				
有効	決定した目標値の達成状況	施設改修にあたっての実施設計業務を委託し、成果品を受領した。		
有効/最低必要/必要あり	☒ 達成			
	☐ ほぼ達成			
	☐ 下回る			
(3) 事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)				
効率的	判断の理由	教育施設長寿命化計画に基づき、施設改修の実施設計業務を委託したことで、時間と経費の節約を図ることができた。		
効率的/最低必要/必要あり	☐ 事業費削減			
	☐ 人員削減			
	☒ 時間短縮・作業軽減			
	☒ その他			
(4) 事業の公平性				
公平	判断の理由	町民が広く利用する社会教育施設を対象とした事業であることから、公平である。		
公平/最低必要/必要あり	☐ 受益者負担がある			
	☐ 受益者負担がない			
	☐ 受益が一部に偏る			
	☒ その他			
■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)				

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 総合評価 (A～D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画通りに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
実施設計が完成し、計画どおりに進捗した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更	
実施設計内容に基づき、劣化が進んでいる箇所の優先した改修に向けて、工事の組直と年次の割振りを行い、施設全体の改修工程の平準化を図りたい。	

※ 展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	5 運営感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030150	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		地域力向上（活力・生産・協働）の ために最優先して行うべき事業
	単位施策	3 公共施設の適切な管理	担当課	教育振興課		
			関係課			
事業名	体育施設整備事業					
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	施設整備数					

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
体育施設整備		風の丘スキー場照明器具更新 17,000千円	風の丘スキー場斜面整備 3,200千円 パークゴルフ場芝刈機購入 3,200千円			農村広場照明撤去 3,300千円 テニスコート照明器具更新調査
1 スポーツセンター						
2 武道センター						
3 農村広場						
4 パークゴルフ場						
5 風の丘スキー場						
6 テニスコート						
7 フルームボールコート						
年度別数値目標		1施設	2施設			2施設
財源内訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費
	0	0				
	0	0				
	20,200	16,800	17,000	16,800		
	3,000	0				
特定財源	その他	112		112		
	一般財源	16,912	17,000	16,912	0	0
	合計(千円)	26,700	16,800	16,912	0	0
	過疎対策事業債					
	ふるさと応援基金繰入金					
特定財源	評価・実績	評価結果	A - 継続/現状維持			

事業名

体育施設整備事業

評価者

管理職 職氏名

評価者 作成者 職氏名

教育振興課長

林 史洋

渡部 恵一

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)

町民

抱える課題やニーズ

体育施設の建物及び設備の老朽化が進んでいる。

どのような状態になることを目指したのか (意図)

良好な施設環境を維持するため、計画的に整備を進める。

その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的

計画的に整備を行い、良好な施設環境を維持する。

内容 (どのような手段で何を行ったか)

風の子スキー場照明器具をLED照明器具へ更新した。
斜面海側3基×灯具4台＝12台 斜面山側3基×灯具3台＝9台 更新台数計21台
風の子スキー場スノーモービル修繕

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要

☐

義務的なもの

☐

全部

☐

一部

☐

必要/ある必要/見直し

☐

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効

☒

達成

☐

ほぼ達成

☐

下回る

☐

有効/ある有効/見直し

☐

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的

☐

事業原価抑制

☐

人員削減

☐

時間短縮・作業軽減

☒

その他

☐

効率的/ある効率的/見直し

☐

(4) 事務事業の公平性

公平

☐

判断の理由

☐

受益者負担がある

☐

受益者負担がない

☐

受益が一部に偏る

☒

その他

☐

公平/ある公平/公平でない

☐

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等

B：ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等

C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等

D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)

評価者評価 (二次評価)

町長評価 (三次評価)

風の子スキー場照明器具更新工事を実施し、施設環境が改善された。

A

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持

体育施設を良好な状態に保つことは、より活発なスポーツ活動に繋がることから、施設整備を継続していく必要がある。

※展開方向の区分

☐継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更

☐終了

☐休止

☐廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No.	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14030160	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	基本施策（後期）を実施するために	
	単位施策	3 公共施設の適切な管理	担当課		子育て事業	
事業名	社会体育施設委託業務事業					
事業期間	令和5年度～令和9年度					
事業指標	①委託施設数 ②施設正常稼働率					
			事業主体	雄武町		
			数値目標	①4施設 ②100%		

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
各施設の管理業務委託		1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート
財源内訳	年度別数値目標	①4施設 ②100%	①4施設 ②100%	①4施設 ②100%	①4施設 ②100%	①4施設 ②100%
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0			
	道支出金	0	0			
	地方債	0	0			
その他	0	0				
一般財源	57,795	10,569	11,559	10,569	11,559	11,559
合計(千円)	57,795	10,569	11,559	10,569	11,559	11,559
特定財源	評価・実績	※簡素化対象事業				
		実施内容				
		評価結果	A－継続/現状維持			

事業名	社会体育施設委託業務事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長 補佐 兼 社会教育係長	林 中 洋
		評価者 作成者 職氏名		渡部 聖一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	維持管理業務委託施設数、施設正常稼働率
抱える課題やニーズ	指標 (指標計算式/解説)	
どのような状態になることを目指したのか (願図)	① 風の丘スキー場 宮の森・風の丘パ・ゴルフ場 農村広場	目標年度 目 標 値 実 績 値 令和5年度 4 施設 4 施設
その結果、どのような成果を実現したか ※成果＝目的	② 稼働施設数÷委託施設数 ブルームポールコート	達成度 目 標 値 実 績 値 令和5年度 100 % 100 % 100 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		達成度 100 %

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/ 必要性あり	必要/ 必要性あり	必要/ 必要性あり
必要/ 必要性あり	必要/ 必要性あり	必要/ 必要性あり

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/ 効果あり	有効/ 効果あり	有効/ 効果あり
有効/ 効果あり	有効/ 効果あり	有効/ 効果あり

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率性あり	効率性あり	効率性あり
効率性あり	効率性あり	効率性あり

(4) 事務事業の公平性

公平/ 公平でない	公平/ 公平でない	公平/ 公平でない
公平/ 公平でない	公平/ 公平でない	公平/ 公平でない

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--	--	--

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)

継続/ 現状維持		
----------	--	--

※展開方向の区分

○継続/ 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		会計区分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
		基本施策	12 生涯学習・生涯スポーツの推進		事業優先度	A	
14040010	単位施策	3 図書館サービスの充実					
事業名	読書促進事業						
	事業期間	令和5年度～令和9年度 <td colspan="4">事業主体：雄西町</td>		事業主体：雄西町			
事業指標	①町民1人あたり貸出冊数 ②図書館利用人数 ③イベント開催数 ④イベント参加人数		数値目標 ①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人				
			担当課		教育振興課		
			関係課		健康推進課		
						保育所	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
図書購入 雑誌購入 ブックスタート 読書感想文コンクール 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等 学校図書室支援(学校図書室システム導入)	図書購入	図書購入 3,500冊 6,350千円 雑誌・新聞購入 538千円 ブックスタート 50千円 読書感想文コンクール 102千円 配本、移動図書館 102千円 講演会、映画上映会、工作会等 529千円 学校図書室システム導入 1,500千円	図書購入 3,500冊 6,350千円 雑誌・新聞購入 538千円 ブックスタート 50千円 読書感想文コンクール 102千円 配本、移動図書館 102千円 講演会、映画上映会、工作会等 529千円 の各種イベント	図書購入 3,500冊 6,350千円 雑誌・新聞購入 538千円 ブックスタート 50千円 読書感想文コンクール 102千円 配本、移動図書館 102千円 講演会、映画上映会、工作会等 529千円 の各種イベント	図書購入 3,500冊 6,350千円 雑誌・新聞購入 538千円 ブックスタート 50千円 読書感想文コンクール 102千円 配本、移動図書館 102千円 講演会、映画上映会、工作会等 529千円 の各種イベント	図書購入 3,500冊 6,350千円 雑誌・新聞購入 538千円 ブックスタート 50千円 読書感想文コンクール 102千円 配本、移動図書館 102千円 講演会、映画上映会、工作会等 529千円 の各種イベント
	年度別数値目標	①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人	①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人	①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人	①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人	①10冊 ②22,000人 ③5回 ④80人
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
財 源 内 訳	その他	12,000	6,000			
	一般財源	27,345	2,979	1,569	7,569	7,569
	合計(千円)	39,345	8,979	9,069	7,569	7,569
特定財源	ふるさと応援基金繰入金		図書・雑誌購入(4,062冊) ブックスタート 3回実施、17人に配付 配本～雄武小 年間3,680冊 配本～雄武中 年間 360冊 移動図書館～沢木小 年間895冊 共栄小 年間430冊 講演会、映画上映会、工作会等の実施 年間6回実施 参加人数112人 学校図書システム導入 一式			
	評価結果	Bー継続/現状維持				

事業名	読書促進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	林 史輝
		評価者 作成者 職氏名	図書業務係長	櫻井 隆久

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 読書促進事業の目的・内容 (Plan・Do)

課題、何が (対象)	利用者 (町民)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①町民1人あたり貸出冊数 ②図書館利用人数	目標値及び実績値
抱える課題やニーズ	若者を中心とした「読書離れ」「活字離れ」が課題となっており、本を読む習慣づくり、読書に親しみ環境の整備が必要とされている。			目標年度 目標値 令和5年度 10冊
どのような状態になることを目指したのか (疑問)	利用者のニーズに応じた資料の収集・提供及び、読書活動に関連する各種展示及びイベント等による読書の促進。		町民1人あたり貸出冊数	実績値 7.2冊
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	町民の幅広いニーズに対応した資料の提供による読書活動の促進により、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。		達成度	72.0 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	図書の貸出	年間貸出冊数～29,706冊 (前年度対比603冊の減)、年間貸出人数～5,151人 (前年度対比117人の減)	目標年度 目標値 令和5年度 22,000人	実績値 22,568人
	町民の読書促進を目的とした、各種イベント等の実施	ブックスタート、配本、移動図書館、講演会、工作会等の実施	達成度	102.6 %
	児童及び生徒の読書促進を目的とした学校支援	その他、企画展示等46回実施		
	児童図書室書架整理及び図書登録作業	小学校3校 121回		

■ 読書促進事業の評価 (Check)

(1) 読書促進事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	読書促進の必要性
必要/最低必要	☐	全部
必要あり	☐	一部

(2) 読書促進事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	☒	設定した目標値の達成状況
有効/概ね有効	☐	達成
有効あり	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3) 読書促進事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由
効率的/概ね効率的	☐	事業費削減
効率的あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☐	その他

(4) 読書促進事業の公平性

公平	☐	判断の理由
公平/概ね公平	☐	受益者負担がある
公平あり	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☐	その他

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後とも計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
効果的かつ計画的に事業を実施し、計画的に図書を購入することができた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	
資料の計画的な購入と提供、図書館イベントの充実、引き続き読書活動の促進を図る。	
また、小中学校に司書を派遣し、児童・生徒に対する読書環境の整備を行う。	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡大又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
14050010	基本施策	8 子育ての充実	事業優先度	A		地域力の向上（若力・生産・協働）の ために断続的に行うべき事業
	単位施策	3 経済的負担の軽減	担当課	教育振興課		
事業名	学校給食子育て支援事業					
事業期間	令和5年度～令和9年度					
事業指標	支給対象者への支給率		事業主体	雄武町	数値目標	100%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
児童生徒の保護者に対する学校給食費の全額助成		学校給食費の助成	学校給食費の助成	学校給食費の助成	学校給食費の助成	学校給食費の助成
年度別数値目標		100%	100%	100%	100%	100%
財源 内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0			
	道支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	72,666	13,275	14,923	14,552	14,509
一般財源		0	1			
合計(千円)		72,666	13,276	14,923	14,552	14,509
ふるさと応援基金繰入金					0	0
特定財源	評価・実績					
	実施内容					
		※簡素化対象事業				
		評価結果 A -継続/現状維持				

事業名	学校給食子育て支援事業	評価者 管理課 職氏名	教育振興課長 橋本 氏名	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 橋本 氏名	渡部 一

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	児童生徒の保護者への助成率
抱える課題やニーズ	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 令和5年度 実績年度 13,275,955円
どのような状態になることを目指したのか (願図)	① 学校給食費助成金・学校給食費保護者負担金	達成度 100%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	②	目標年度 令和5年度 実績年度 達成度 #DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らし、担当が、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/必要な 課題あり	□ 業務的なもの □ 全部 □ 一部
----------------	--------------------------

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/効果有効 課題あり	□ 達成 □ ほぼ達成 □ 未達成 □ 不明
-----------------	---------------------------------

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率性/コスト削減 課題あり	判断の理由 □ 事業費削減 □ 人件削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他
-------------------	--

(4) 事務事業の公平性

公平/公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他
----------	--

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模・内容・実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持	

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業名	事業期間	事業指標	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	一般会計			全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
			事業期間				事業優先度	事業実施（後期）を実現するために行うべき事業	担当課	
			事業指標							
			数値目標							
14050020			基本施策	11 学校教育の充実				B		
			単位施策	2 小中学校の教育環境の充実						
学校給食調理業務委託事業										

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
安心・安全な学校給食の供給体制の維持を図るため、調理業務の委託を行う。		学校給食調理業務の委託 (長期継続契約 3/3年目)		学校給食調理業務の委託 (長期継続契約 1/3年目)		学校給食調理業務の委託 (長期継続契約 2/3年目)		学校給食調理業務の委託 (長期継続契約 3/3年目)		学校給食調理業務の委託 (長期継続契約 1/3年目)	
		5人		5人		5人		5人		5人	
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	道支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
	一総財源	106.579	18,711	18,711	18,711	21,967	21,967	21,967	21,967	21,967	21,967
合計(千円)		106.579	18,711	18,711	18,711	21,967	21,967	21,967	21,967	21,967	21,967
特定財源		評価・実績		※簡素化対象事業							
		実施内容									
		評価結果		Aー継続／現状維持							

事業名	学校給食調理業務委託事業	評価者 管理職 氏名	教育振興課長 林 史幸
		評価者 作成者 氏名	渡部 恵一

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す指標上の成果指標)	正規調理員数
抱える課題やニーズ	指標 (指標計算式/解説)	目標年度 実績年度 令和5年度 5人
どのような状態になることを目指したのか (意図)	① 正規調理員数	目標年度 実績年度 令和5年度 6人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	②	達成度 120 % 令和5年度
内容 (どのような手段で何を行ったか)		達成度 #DIV/0! %

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要/最低必要/課題あり	義務的なもの ☐ 全部 ☐ 一部
--------------	--

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効/最低有効/課題あり	設定した目標値の達成状況 ☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未回る
--------------	--

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的/最低効率的/課題あり	判断の理由 ☐ 事業費削減 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他
----------------	--

(4) 事務事業の公平性

公平/最低公平/公平でない	判断の理由 ☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他
---------------	--

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は内容は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標		達成感から学ぶ教育の町・雄武 教育文化の振興と拠点づくり		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度		B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
事業名	単位施策		2 小中学校の教育環境の充実		担当課		教育振興課	
	学校給食用非常食配備事業				関係課			
事業期間	令和5年度～令和8年度		事業主体		雄武町			
事業指標	非常食配備学校数		数値目標		3校			

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容	
学校給食への異物混入、配送車両の故障や事故等により、給食提供が不可能となった場合に備え、非常食を各小中学校に配備する。 配備食数 390食（予備含む） ※賞味期限 3年6か月		非常食配備 3校			非常食配備 3校		
		年度別数値目標					
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
		国庫支出金	0				
		道支出金	0				
内 源	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	244	133		122		
合 計（千円）		244	133	0	122	0	
特 定 財 源	評 価 ・ 実 績	実施内容	救給カレー150g 240食 80,352円 救給カレー250g 120食 51,840円				
		評価結果	A - 休止				

事業名	学校給食用非常食配備事業	評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	教育振興課長 補佐 職氏名 教育振興課長 補佐 職氏名	林 史 祥 渡部 恵一
-----	--------------	----------------------------	--------------------------------	----------------

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	非常食配備学校数
抱える課題やニーズ	給食配送中の車両事故や異物混入などを想定し、給食提供ができなくなつた際の非常食備蓄。	指標 (指標計算式/解説)	令和5年度 目標値 実績値 3校 3校
どのような状態になることを目指したのか (意図)	非常食を備蓄し代替給食とする。	① 雄武小学校 沢木小学校 雄武中学校	達成度 100 % 令和5年度 目標値 実績値
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	給食が提供できないリスクを回避する。	②	達成度 #DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	非常食購入 アレルギー対応の非常食「救給カレー」を児童・生徒・教職員の人数分購入した。 雄武小学校、沢木小学校 150g×240食 雄武中学校 250g×120食		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして受当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的のもの
必要/必要あり	☐	全部
必要/必要あり	☐	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況
有効/概ね有効	☐	達成
有効/概ね有効	☐	ほぼ達成
有効/概ね有効	☐	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由
効率的/概ね効率的	☐	事業費抑制
効率的/概ね効率的	☐	人員削減
効率的/概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減
効率的/概ね効率的	☐	その他

(4) 事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由
公平/概ね公平	☐	受益者負担がある
公平/概ね公平	☐	受益者負担がない
公平/概ね公平	☐	受益が一部に偏る
公平/概ね公平	☐	その他

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画とおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画とおり非常食を購入し各学校用の備蓄とした。		

今後の展開方向 (Action)

休止		
今般購入した非常食の賞味期限が令和8年11月なので、次回は令和8年度に購入する。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は是細又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武	教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14050040	基本施策	1.1 学校教育の充実		事業優先度	A	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実		担当課	教育振興課	地域力の向上（活力・生産・協働）のために整備先行して行うべき事業
事業名	学校給食食育推進事業					
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		
事業指標	学校給食に活用した地場産食材数					
				数値目標	4種類	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地場産食材の学校給食への活用 (ほたて、マス、サケ、チヌ、その他)		地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用
		4種類	4種類	4種類	4種類	4種類
財 源	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費
	道支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	1,000	200	200	200	200
	合計(千円)	1,000	200	200	200	200
				0	0	0
特定財源	評価・実績	実施内容				
		評価結果		A - 継続/現状維持		

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業No,		政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武		教育文化の振興と拠点づくり		会計区分		一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）											
14050050		基本施策	11	学校教育の充実				事業優先度		B		原本施設（後期）を要請するために行うべき事業											
		単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				担当課		教育振興課													
事業名		学校給食センター設備等更新事業																					
事業期間		令和5年度～令和9年度		事業主体		雄武町		関係課															
事業指標		設備・備品の整備率						数値目標		100%													
全体計画事業内容														令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
学校給食センターの設備・備品のうち、老朽化したものについて、適宜更新を行う。				令和5年度 事業内容 殺菌庫 3台 白衣用（洗浄準備室） 靴用（洗浄準備室） 包丁まな板（下処理室） 牛乳保冷库（配膳室）1台 衣類乾燥除湿機 2台 528千円 655千円 295千円 957千円 147千円				令和6年度 事業内容 殺菌庫 3台 白衣用（準備室） 靴用（準備室） 包丁まな板（調理室） 食油濾過機 1台 食缶 18個 660千円 462千円 385千円 682千円 471千円				令和7年度 事業内容 殺菌庫 3台 白衣用（準備室） 靴用（準備室） 厨芥処理機 1台 528千円 655千円 4,191千円				令和8年度 事業内容 牛乳保冷库 2台 （検収室、和室物室）1,914千円 528千円 655千円 4,191千円				令和9年度 事業内容 冷凍庫（食品庫）1台 1,276千円 校食用冷凍庫（食品庫）1台 814千円			
年度別数値目標		100%		100%		100%		100%		100%		100%		100%									
計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費									
国庫支出金		0																					
道支出金		0																					
地方債		0																					
その他		0																					
一般財源		14,620		2,372		2,582		2,372															
合計(千円)		14,620		2,372		2,582		2,372		0		5,374		1,914									
												0		2,090									
												0		2,090									

